

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第35期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 6361 - 6820

【事務連絡者氏名】 常務取締役 輿石 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 6361 - 6820

【事務連絡者氏名】 常務取締役 輿石 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	15,005	14,837	14,621	15,093	15,263
経常利益 (百万円)	1,250	1,325	613	1,057	828
当期純利益 (百万円)	617	1,090	265	415	307
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	382
純資産額 (百万円)	4,011	9,692	10,073	10,458	12,152
総資産額 (百万円)	24,564	26,284	29,666	29,321	29,046
1株当たり純資産額 (円)	2,115.29	1,873.64	1,889.12	1,952.89	1,927.69
1株当たり当期純利益 (円)	332.11	243.19	51.55	80.06	50.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	217.99	49.21	78.97	50.23
自己資本比率 (%)	16.0	36.5	33.0	34.6	40.7
自己資本利益率 (%)	17.0	16.1	2.7	4.2	2.8
株価収益率 (倍)	-	14.8	18.8	16.9	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,146	2,437	1,181	2,467	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,891	1,237	2,487	937	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	934	569	1,706	1,378	592
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,872	3,641	4,049	4,201	3,845
従業員数 (名)	673	690	769	777	794

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、第31期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第31期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4 第31期については、平成18年10月19日付で株式1株を2株に分割しております。

5 第32期については、平成19年10月1日付で株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	11,346	11,221	10,836	10,701	10,301
経常利益 (百万円)	906	938	403	706	335
当期純利益 (百万円)	323	523	201	420	206
資本金 (百万円)	923	3,258	3,278	3,282	4,134
発行済株式総数 (千株)	1,860	5,122	5,180	5,195	6,494
純資産額 (百万円)	3,547	8,642	8,781	9,146	10,711
総資産額 (百万円)	17,442	19,450	21,024	21,170	21,332
1株当たり純資産額 (円)	1,907.06	1,687.23	1,695.16	1,760.46	1,748.19
1株当たり配当額 (円)	33.00	30.00	12.50	13.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(15.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	173.76	116.66	39.01	81.09	34.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	104.57	37.24	79.98	33.79
自己資本比率 (%)	20.3	44.4	41.8	43.2	50.2
自己資本利益率 (%)	9.5	8.6	2.3	4.7	2.1
株価収益率 (倍)	-	30.9	24.9	16.7	41.1
配当性向 (%)	19.0	25.7	32.0	16.0	38.1
従業員数 (名)	529	551	563	571	584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、第31期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第31期まで当社株式は非上場であり、株価の把握ができないため記載しておりません。

4 第31期については、平成18年10月19日付で株式1株を2株に分割しております。

5 第32期については、平成19年10月1日付で株式1株を2株に分割しております。

2 【沿革】

昭和42年2月、提出会社創業者である藤本武志（前取締役会長）が、神奈川県川崎市において、建設廃棄物の処理を専業とする個人事業を開始いたしました。

その後、昭和52年3月に神奈川県横浜市に、武栄建設興業株式会社（現株式会社タケエイ）を設立いたしました。

年月	概要
昭和52年3月	神奈川県横浜市に武栄建設興業(株)（現(株)タケエイ）を設立。
昭和59年9月	山武建設興業(株)を子会社化（持株比率：55.0%）し、同社により、千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）を完成（平成11年10月閉鎖）。
昭和62年3月	千葉県千葉市緑区大木戸町において大木戸最終処分場（安定型）の実質運営を開始。
昭和63年9月	山武建設興業(株)をサンブ・ウエイストインダストリー(株)に商号変更。
昭和63年10月	武栄建設興業(株)を(株)タケエイに商号変更。
平成2年6月	収集運搬部門の強化を目的として、泰武興運(株)を子会社化（持株比率：51.3%、現連結子会社）。
平成3年8月	神奈川県横浜市鶴見区駒岡に駒岡中間処理工場を完成（平成18年10月閉鎖）。
平成3年12月	神奈川県川崎市川崎区塩浜に川崎中間処理工場を完成（平成20年10月 住宅用積替保管施設の塩浜リサイクルセンターとしてリニューアル）。
平成4年3月	千葉県四街道市に四街道リサイクルセンターを完成。
平成4年9月	東京都江戸川区西葛西に本社ビルを新築し、本社機能を移転。
平成8年10月	グループ内連携強化を目的として、サンブ・ウエイストインダストリー(株)（平成18年7月清算）、泰武興運(株)を100%子会社化。
平成10年7月	川崎中間処理工場でISO9002の認証取得（平成15年9月にISO9001へ移行）。
平成11年7月	東京都江東区東雲に東雲リサイクルセンターを完成（平成17年11月閉鎖）。
平成12年2月	神奈川県川崎市川崎区水江町に水江事業所（積替保管施設）を完成（平成18年10月閉鎖）。
平成13年2月	大木戸最終処分場でISO14001の認証取得。
平成14年5月	廃石膏ボードのリサイクル推進を目的として(株)ジプロ（現(株)ギプロ）を設立（持株比率：51.0%、現連結子会社）。
平成15年3月	東京都スーパーエコタウン事業選定プロジェクトとして、(株)リサイクル・ピアを設立（持株比率：51.0%、平成17年10月株式交換により100%子会社化、現連結子会社）。
平成15年11月	廃石膏ボードのリサイクル拠点として埼玉県八潮市に(株)ギプロ八潮リサイクルセンターを完成。
平成17年1月	環境省・経済産業省（エコタウンハード）国庫補助事業として東京都大田区城南島に(株)リサイクル・ピア東京エコタウン工場を完成。
平成18年8月	神奈川県川崎市川崎区浮島に川崎リサイクルセンターを完成。
平成18年8月	管理型最終処分場の設立準備会社として(株)門前クリーンパークを設立（持株比率：55.6%、平成21年1月増資により59.8%、現連結子会社）。
平成19年5月	東京証券取引所マザーズ市場に上場（5月30日）。
平成19年9月	廃石膏ボード等のリサイクルを推進する母体会社として(株)グリーンアローズホールディングスを設立（持株比率：32.1%、現持分法適用会社）。
平成20年2月	最終処分場の再生事業を目的として(株)タケエイパークゴルフマネジメントを設立（持株比率100%、現連結子会社）。
平成20年4月	再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う(株)池田商店を100%子会社化（現連結子会社）。
平成20年7月	東京都港区芝公園に本社及び登記上の本店を統合し、本社を移転。
平成20年10月	環境計量証明事業等を行う環境保全(株)を100%子会社化（現連結子会社）。
平成20年10月	アスベスト含有廃棄物・焼却灰等の溶融無害化処理の事業化を目的として(株)エコプラントを設立（持株比率34%、現持分法適用会社）。
平成21年2月	千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）を完成。
平成21年3月	管理型最終処分場の運営を行う(株)北陸環境サービスを100%子会社化（現連結子会社）。
平成21年9月	千葉県千葉市緑区に(株)タケエイパークゴルフマネジメントの運営するタケエイエコパークゴルフ大木戸をオープン（最終処分場の跡地有効利用）。
平成22年5月	JFEエンジニアリンググループと資本業務提携契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社並びに関連会社2社により構成されております。

当社及び連結子会社は、首都圏における建設現場から排出される建設系産業廃棄物を主要な扱い対象とし、廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬をする「収集運搬」業務、自社中間処理工場へ搬入された廃棄物を品目別に適切に精選別し、異物除去、破碎、圧縮等の処理を行う「中間処理」業務、中間処理された廃棄物を品質・ロットを整えた上で、可能な限り再資源化学品として搬出する「再資源化」業務、及び中間処理で生じた選別残渣を自社最終処分場で埋め立てる「最終処分場」の運営等の事業を展開しております。

当社グループは、当社及び当社の関係会社が密接に連携を図る中で、各関係会社がそれぞれ独立性の高い事業を担い、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、事業会社別セグメントから構成されており、各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) ㈱タケエイ

建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬業務及び安定型最終処分場の運営を行っております。

(2) ㈱リサイクル・ピア

解体系建設混合廃棄物処理を中心とした中間処理・再資源化事業を行っております。

(3) ㈱北陸環境サービス

管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化業務及び収集運搬業務を行っております。

(4) ㈱ギプロ

廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。

(5) ㈱池田商店

再生骨材、再生砕石への再資源化事業及び収集運搬業務を行っております。

(6) その他

その他に、廃棄物処理関係業務への人材派遣業、環境計量証明事業、最終処分場の跡地を利用したパークゴルフ場の運営、事業化準備中の以下の会社があります。

(主な関係会社) 環境保全(株):環境計量証明事業

泰武興運(株):廃棄物処理関係業務への人材派遣業

(株)タケエイパークゴルフマネジメント:パークゴルフ場の運営

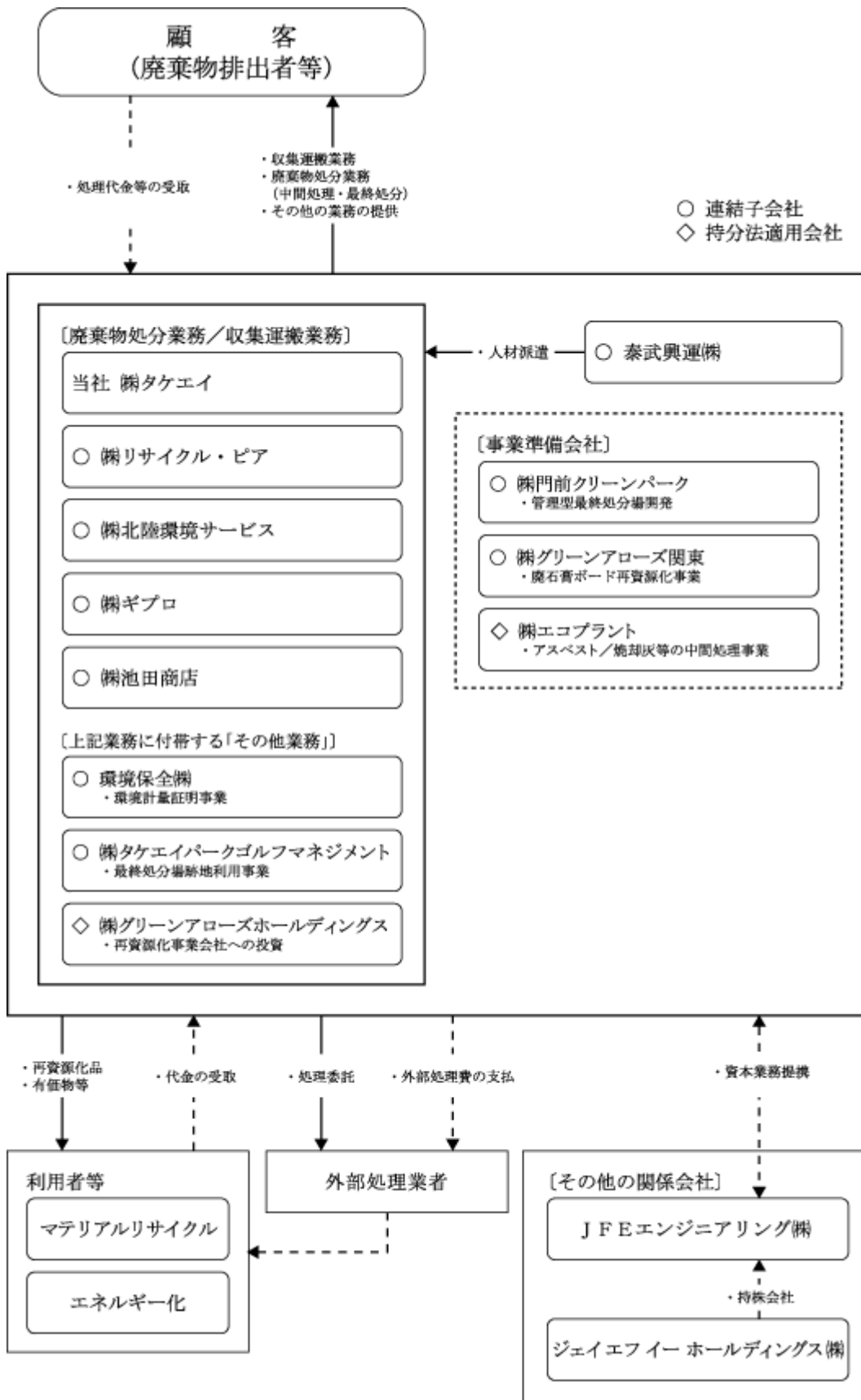
(株)門前クリーンパーク:管理型最終処分場運営の事業化準備

(株)グリーンアローズ関東:廃石膏ボード再資源化事業の事業化準備

関連会社としては、(株)グリーンアローズホールディングス(廃石膏ボード再資源化事業会社への投資事業)及び(株)エコプラント(アスベスト含有廃棄物・焼却灰等の溶融無害化処理事業の事業化準備)の2社があります。

上記の他、その他の関係会社として、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)及びJ F Eエンジニアリング(株)の2社があります。

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社リサイクル・ピア (注)5	東京都大田区	300	中間処理・再資源化事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付 債務保証 管理業務受託 役員の兼任 2名
株式会社北陸環境サービス	石川県金沢市	50	管理型最終処分場運営	100.0		廃棄物処理の委託 債務保証 管理業務受託 役員の兼任 1名
株式会社ギプロ	埼玉県八潮市	90	廃石膏ボード再資源化事業	51.0		廃棄物処理の委託 債務保証 管理業務受託 役員の兼任 1名
株式会社池田商店	東京都港区	24	再生骨材・再生砕石への再資源化事業	100.0		廃棄物処理の委託 債務保証 管理業務受託 役員の兼任 1名
環境保全株式会社	青森県平川市	10	環境計量証明事業	100.0		環境計量証明の委託 債務保証 役員の兼任 1名
株式会社門前クリーンパーク (注)1	石川県輪島市	490	(事業準備会社) 管理型最終処分場開発	59.7		役員の兼任 2名
株式会社グリーンアローズ 関東	東京都港区	15	(事業準備会社) 廃石膏ボード再資源化事業	100.0		管理業務受託 役員の兼任 1名
株式会社タケエイパークゴルフマネジメント	東京都港区	30	パークゴルフ場運営 (最終処分場跡地利用事業)	100.0		管理業務受託 役員の兼任 2名
泰武興運株式会社	東京都港区	16	人材派遣業	100.0		人材派遣 不動産賃借 管理業務受託 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
株式会社グリーンアローズ ホールディングス	東京都港区	252	廃石膏ボード再資源化事業会社への投資	32.1		管理業務受託 役員の兼任 2名
株式会社エコプラント	東京都港区	10	(事業準備会社) アスベスト・焼却灰等の中間処理事業	34.0		運転資金貸付 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (注)4	東京都千代田区	147,143	JFEグループの持株会社		21.0 (21.0)	JFEエンジニアリング株式会社の完全親会社
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業		21.0	業務提携契約締結

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内書きとして記載しております。

3 議決権の所有(被所有)割合は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、平成23年3月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	3,118百万円
経常利益	248百万円
当期純利益	146百万円
純資産額	1,335百万円
総資産額	6,226百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
(株)タケエイ	584
(株)リサイクル・ピア	55
(株)北陸環境サービス	27
(株)ギプロ	12
(株)池田商店	24
その他	92
合計	794

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
584	39.9	6.1	5,403

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 この他に連結子会社泰武興運(株)より40名が現場作業員として派遣されています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 事業会社別のセグメントのため、セグメントとの関連付けは省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、収集運搬業務の乗務員により東京東部労働組合タケエイ支部が組織されており、上部団体は全国一般労働組合全国協議会であります。当社の他の職種の従業員、連結子会社の従業員により組織された労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、夏までは持ち直し傾向にあったものの、秋以降、円高の進行やエコポイント見直し等政策効果の反動が響き、足踏み状態となりました。加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災は国民生活だけでなく、さまざまな産業において設備の損壊や物流の寸断等、甚大な被害をもたらしました。

このような背景から、製造業は本格回復には至らず、産業廃棄物の発生量も以前の水準にはまだ及びませんでした。また、建設系産業廃棄物においても、建設着工は本格回復に至らず、受注競争による単価下落が続き、大変厳しい営業環境にありました。

こうした中、当社グループでは、積極的な営業拡大策と資本提携を含むグループ力の強化及び原価低減を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,263百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は1,150百万円（前連結会計年度比20.6%減）、経常利益は828百万円（前連結会計年度比21.6%減）、当期純利益は307百万円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（株）タケエイ

当上期は、市場占有率拡大策と競争激化により受注単価は下落傾向にありましたが、当下期には、持ち直しの傾向に転じたほか、外注費の削減など原価低減努力も功を奏し、一定の利益を確保しました。また、（株）ダイセキ環境ソリューションとの提携効果により、汚染土壌処理に関する案件も大幅に増加し、加えて平成22年12月には地中埋設廃棄物の専用処理設備が稼動し、顧客ニーズにより的確に 대응できるようになりました。

この結果、売上高は10,187百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益は392百万円（前連結会計年度比49.9%減）となりました。

（株）リサイクル・ピア

解体系の建設廃棄物処理を得意とする同社は、前期を上回る受入量を確保したものの、受注単価下落の影響を受け、更に、重量物の受入量増加による処理コストの増加により、処理原価は増加しました。

この結果、売上高は2,898百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は337百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

（株）北陸環境サービス

積極的な営業拡大策と原価低減努力が通期で寄与し、想定を上回る大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は893百万円（前連結会計年度比22.9%増）、セグメント利益は299百万円（前連結会計年度比41.5%増）となりました。

（株）ギプロ

法規制強化にあわせた適正処理意識の高まりにより、搬入される廃石膏ボードの量は引き続き高水準にあり、当初想定を上回る増収増益となりました。

この結果、売上高は440百万円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益は174百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

(株)池田商店

製造業向けに当期初めより積極的な営業展開を行い、あわせて、業務提携を結ぶJ F Eエンジニアリンググループ及び(株)ダイセキ環境ソリューションとの提携効果が具体的な数字として表出し、第2四半期以降、収益は急回復しました。震災以降、東北方面の製造業からの受け入れに一部影響が出ておりますが、年間としては想定を上回る増収増益となりました。

この結果、売上高は484百万円（前連結会計年度比60.0%増）、セグメント利益は163百万円（前連結会計年度比169.5%増）となりました。

その他

環境保全(株)は、当社及び当社グループの営業力を活用することで、首都圏の建設現場や廃棄物関連会社からの分析依頼が引き続き増加しました。(株)門前クリーンパークは、管理型最終処分場の開発に向け、現地調査、地域住民への説明会開催等準備を進めております。パークゴルフ場を運営する(株)タケエイパークゴルフマネジメントは、着実に来場者が増加しております。

この結果、売上高は359百万円（前連結会計年度比12.8%増）、セグメント損失は19百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,845百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,741百万円の増加（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益875百万円、減価償却費1,480百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額719百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,504百万円の減少（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,473百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、592百万円の減少（前連結会計年度比57.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,696百万円、長期借入れによる収入1,296百万円、短期借入れによる収入550百万円であり、支出は、主に長期借入金の返済による支出3,005百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照下さい。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味しております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
(株)タケエイ	10,187	3.1
(株)リサイクル・ピア	2,898	+ 2.4
(株)北陸環境サービス	893	+ 22.9
(株)ギプロ	440	+ 11.1
(株)池田商店	484	+ 60.0
その他	359	+ 12.8
合計	15,263	+ 1.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売額に対する割合が10%以上の主要な販売先が無いため、相手方別の記載を省略しております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営基盤の拡充

当社グループは、さらなる企業価値の最大化を目指すためにも、次のとおり経営基盤の拡充を図る必要があります。

当社グループの連結営業利益及び連結経常利益目標の達成を図ります。

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人当たりの生産性向上を図ります。

既存の事業基盤については、各工場及び収集運搬のための車両・配車システムの品質管理、安全管理を徹底の上、原価率低減に向けた創意工夫を推進します。

(2) 総合環境企業への新たな展開

当社グループは、廃棄物の再資源化と環境負荷を軽減する的確なソリューションを総合的に提供するために事業領域の拡大、多角化を推進し「総合環境企業」を目指しております。具体的には、これまでに蓄積してきたノウハウを活用し、同業者や取引先とともに設立した事業会社（「第一部 第1-4 関係会社の状況」参照）により、関連事業領域への進出、新しい廃棄物処理方法への対応を積極的に推進しております。同時に、同業や関連分野の事業において実績のある事業会社のM&A、資本業務提携等により当社グループ事業の多角化と事業全体のシナジー効果を高めることに努めております。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて参照下さい。

また、文中の将来に関する事項は本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 法的規制について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主要な法的規制及び行政指導は、次に記載のとおりであります。当社グループがこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

また、下記一覧表記載以外にも収集運搬過程では道路運送車両法等、処分過程においては環境保全やリサイクルに関する諸法令、環境計量証明事業においては計量法等による規制を受けております。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集運搬 (積替保管含む)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の収集運搬に関する許可基準、運搬及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております
	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	環境省	自動車による窒素酸化物及び粒子状物質による汚染が著しい特定の地域について、排出基準及び排出の抑制のための所要の措置等が定められております
中間処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております
	労働安全衛生法	厚生労働省	従業員の作業環境の整備に関し一定の基準が設けられております
最終処分	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の最終処分に関する許可基準、処理、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
施設の設置及び維持管理	各自治体	施設の設置及び維持管理の指導要綱	廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する基準が定められております
県外廃棄物規制	各自治体	県外廃棄物の指導要綱	県外からの廃棄物の流入規制に関する基準が定められております
最終処分場	環境省	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係わる技術上の基準を定める省令	最終処分場の構造、維持管理の基準が定められております

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃掃法」と記載）は、平成9年と平成12年に大改正が行われましたが、その後も平成15年以降毎年のように改正され、廃棄物排出事業者責任や処理委託基準、不適正処理に対する罰則などの規則が強化されております。また、平成12年6月には「循環型社会形成推進基本法」が制定され、廃棄物を再生可能な有効資源として再利用すべくリサイクル推進のための法律が施行されております。当社グループの事業に係る「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」など各産業、素材別のリサイクル関係法令の整備に加え、環境問題に対する世界的な関心の高まりもあり、廃棄物の再生資源としての循環的利用、環境負荷の低減に対する社会的ニーズが高まっております。当社グループは、法的規制の改正をむしろビジネスチャンスとして、積極的に廃棄物の処理及び再資源化事業に投資を行っておりますが、今後の法的規制及び行政指導の変化によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

許可の更新、範囲の変更及び新規取得について

当社グループの主要業務である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業許可は有効期限が5年（優良産業廃棄物処理業者認定制度による優良認定を受けた場合には7年）で、事業継続には許可の更新が必要となります。また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関しても許可が必要です。当社グループのこれらに関する申請が廃掃法第十四条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が却下され、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業活動の停止及び取消し要件について

廃掃法には事業の許可の停止要件（廃掃法第十四条の三）並びに許可の取消し要件（廃掃法第十四条の三の二）が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第十四条第5項第2号）等に関しては事業の停止命令あるいは許可の取消しなど行政処分が下される恐れがあります。当社グループは、現在において当該要件や基準に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該要件や基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 廃棄物の最終処分場について

最終処分場の環境管理について

当社は、成田最終処分場（千葉県成田市）及び大木戸最終処分場（千葉県千葉市）において、がれき類、ガラス及び陶磁器くずなどの埋立後に性状が変化しない安定型品目を埋立てる環境負荷の少ない安定型最終処分場を管理運営しております。当安定型処分場においては、埋立処分の品質基準を守るために主として自社グループの各中間処理工場処理された廃棄物残渣を受け入れております。

また、当社グループの株式会社北陸環境サービス（石川県金沢市）は、汚泥、燃え殻・焼却灰、廃油、廃酸、廃アルカリ等を埋立てる管理型最終処分場を管理運営しております。当管理型最終処分場は、埋立てられた廃棄物が環境に悪影響を及ぼすことなく安全に管理されるための施設であります。

いずれの処分場におきましても、法令や行政指導に則って受入時の検査、施設点検、周縁部の定期的な水質検査等を実施し、環境への影響を常時監視しております。現状においては、周辺環境へ悪影響を与えるような事象は発生しておりませんが、万一、不測の事故等により環境汚染等が発生すれば、事業活動へ重大な影響を及ぼす可能性があります。

新規最終処分場の開発について

埋立処分容量に限界のある最終処分場の利用については、事業計画に沿った利用計画を作成しており、当社グループでは、現在埋立中の最終処分場を安定的に管理運営する一方で、新たな最終処分場の開発計画を適時推進しております。これら新規開発計画について、予測できない何らかの事由で開発を中止せざるを得なくなった場合は、既支払額が毀損する可能性があります。また、開発計画が予定どおり進まない場合には、コストの高い他社の最終処分場を利用することになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金への依存について

総合環境企業の実現には、収集運搬車両、中間処理工場、最終処分場等への多額の投資が必要であり、当社グループの設備資金の大部分は金融機関からの借入金に依存してきました。当連結会計年度末で連結総資産に占める有利子負債の割合は49.0%、当連結会計年度の支払利息は296百万円となっております。今後の金利変動によっては支払利息の負担が増加して経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 売上原価控除としての有価物について

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが強くなっております。

廃棄物の中間処理・再資源化により生じるスクラップ、木材チップなど「有価物」は再資源化品として、外部に売却しておりますが、当社グループでは、再資源化品の販売という別のセグメントを設けずに、売上原価の控除科目として会計処理を行っております。

当連結会計年度ではその金額が1,222百万円に達し、原価改善の重要な要因であります。しかしながら、これら有価物の需給関係や市況変動によっては、有価物による売上原価控除額が減少し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 建設廃棄物への依存について

当社グループの扱う廃棄物は、多くが建設現場から排出される建設系の産業廃棄物であり、(株)タケエイでは主要顧客である大手ゼネコン・ハウスメーカー30社で売上高の約5割（当連結会計年度）を占めております。そのため、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量の変動がある場合、あるいは需要減少等様々な要因によって同業者との価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループが差別化戦略として取組んでいる廃棄物による環境負荷を低減する再資源化処理事業が評価されず、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場動向と競合について

当社グループの主力事業分野には大きな市場占有率を持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小・中堅企業が多数存在し競合しております。当社グループは主に首都圏を基盤として建設系廃棄物処理業を営んでおりますが、同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、あるいは特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処理施設、最終処分場を核として当社グループの分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められていることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、あるい

は、廃棄物の排出者からリサイクル品の利用先まで巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービスの体制を構築することが重要になってくるものと予測しております。当社グループはこの社会的ニーズを取り込んだ事業展開を目指しておりますが、他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化が経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 資本業務提携について

当社グループの目指す「総合環境企業」の実現を加速化させることを目的として、当社は、平成22年5月28日に、J F E エンジニアリング(株)及びJ F E 環境(株)との間で資本業務提携契約を締結すると同時に、J F E エンジニアリング(株)に対して第三者割当増資を実施（平成23年3月31日現在の議決権の被保有割合は21.0%）いたしました。

本契約は、当社グループとJ F E エンジニアリンググループが相互の事業基盤を有効に活用して、「絶対的な存在感のあるリサイクル企業集団を早期に形成」することを目的としております。しかしながら、本契約による具体的施策が実行される保証はなく、かかる具体的施策が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。また、本契約は当社グループが他の企業グループと提携又は取引する機会を失わせる可能性もあります。

(8) その他

自然災害・火災・事故等への対応について

当社グループは、主要な営業基盤、中間処理工場、最終処分場が首都圏に集中しており、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われて被害を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、経営成績に影響を与える可能性があります。

潜在株式について

当社は、役員及び従業員へのインセンティブを目的として、新株予約権（以下ストックオプションと記載）を付与しております。平成23年3月末現在における潜在株式数は524,800株であり、発行済株式総数の8.1%に相当致します。このストックオプションが行使された場合には、1株あたりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、株式市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

その他留意すべき事項

廃掃法第十四条の二第3項及び法第七条の二第3項の規定を受け、「廃掃法に関する施行規則」第十条の十では「発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者」の変更を廃棄物処理事業者の届出事項とし、都道府県知事への届出書様式、添付書類を定めております。また、事業の許可の更新や新規取得等の申請を行う場合にも5%以上の株式を保有する株主について同様の添付書類を求めています。従いまして、当社株式の5%以上を取得した株主は住民票の写し、外国人登録証、登記事項証明書もしくは登記簿謄本等の書類の提出が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約日
--------	--------	-----

(株)ダイセキ環境ソリューション	(業務・資本提携) (株)ダイセキ環境ソリューションと当社とにおいて相互に株式を取得することに伴い、双方の営業戦略上の新分野(株)ダイセキ環境ソリューション：建設廃棄物関連事業、当社：汚染土壌関連事業)にて業務提携を実施するための契約	平成22年3月29日
J F E エンジニアリング(株) J F E 環境(株)	(資本業務提携) J F E エンジニアリング(株)が当社の株式を取得することに伴い、J F E エンジニアリング(株)、J F E 環境(株)及び当社とにおいて再生石膏粉付加価値化事業及びプラスチック燃料供給事業等についての業務提携を実施するための契約、並びにJ F E 環境(株)及び当社との間で両事業を共同で遂行する合併会社の設立、運営に関する契約	平成22年5月28日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表作成にあたり採用した会計方針は、「第一部 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,108百万円（前連結会計年度末は8,489百万円）となり、381百万円減少しております。これは、主として現金及び預金の減少（4,746百万円から4,323百万円へ423百万円の減少）によるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は20,651百万円（前連結会計年度末は20,553百万円）となり、97百万円増加しております。これは、主として投資有価証券の増加（70百万円から201百万円へ131百万円の増加）によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,051百万円（前連結会計年度末は6,028百万円）となり、22百万円増加しております。これは、主として買掛金の増加（431百万円から467百万円へ36百万円の増加）によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は10,842百万円（前連結会計年度末は12,834百万円）となり、1,991百万円減少しております。これは、主として長期借入金の減少（10,298百万円から8,578百万円へ1,719百万円の減少）によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,152百万円（前連結会計年度末は10,458百万円）となり、1,693百万円増加しております。これは、資本金の増加（3,282百万円から4,134百万円へ852百万円の増加）、資本剰余金の増加（3,445百万円から4,297百万円へ852百万円の増加）によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、製造業の本格回復の遅れから、事業系産業廃棄物処理につきましても廃棄物の発生量は以前の水準にはまだ及びませんでした。建設系産業廃棄物処理においても、建設着工は本格回復に至らず、受注競争による単価下落が続き、大変厳しい営業環境にありました。こうした中、当社グループでは、積極的な営業拡大策と資本提携を含むグループ力の強化を図った結果、売上高は15,263百万円（前連結会計年度比170百万円の増加、前連結会計年度比1.1%増）となりました。

受注単価競争が厳しい環境下での処理量の増加、重量物の受入量が増加したこと等により売上原価は11,368百万円（前連結会計年度比457百万円の増加、前連結会計年度比4.2%増）となり、売上総利益は3,895百万円（前連結会計年度比286百万円の減少、前連結会計年度比6.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は人件費が増加したため2,744百万円（前連結会計年度比11百万円の増加、前連結会計年度比0.4%増）となり、営業利益は1,150百万円（前連結会計年度比298百万円の減少、前連結会計

年度比20.6%減)となりました。

以上の結果、経常利益は828百万円(前連結会計年度比228百万円の減少、前連結会計年度比21.6%減)、当期純利益は307百万円(前連結会計年度比108百万円の減少、前連結会計年度比26.0%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 第2 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

特に、当社グループの扱う廃棄物の多くは建設現場から排出される建設系の産業廃棄物に関するものであり、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量の変動がある場合、あるいは需要減少等様々な要因によって同業他社との価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物による環境負荷を低減する再資源化処理事業が評価されず、経営成績に影響を与えることがあります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下、資金という。)は3,845百万円(前連結会計年度比355百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,741百万円の増加(前連結会計年度比726百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,504百万円の減少(前連結会計年度比567百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は592百万円の減少(前連結会計年度比786百万円の増加)となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

資源の循環利用の促進は、今や国家的な課題となっております。他方で数十万tを超える大規模不法投棄事件の発生が近年続いており、深刻な社会問題としてクローズアップされております。

そのような社会背景に対応するため、当社グループは「資源循環型社会への貢献を目指す」ことを経営理念として、お客様本位の施設整備、処理サービスメニューの拡充によって、顧客や株主、取引先をはじめとする関係者の皆様との信頼関係を確立してまいります。また、人と環境との豊かな共生のために、再資源化への限りなき挑戦を進め、「資源循環型社会」の創造に貢献することで安心できる社会の実現に努めてまいります。

かかる問題意識のもと、当社グループの経営陣は、廃棄物の再資源化の推進、法規制強化を先取りした対応の推進、付加価値を提供する営業力の強化、新規事業の推進及びリサイクル技術の向上、内部統制システムの充実を推進し、「第一部 第2 3 対処すべき課題」に記載した「経営基盤の拡充、総合環境企業への新たな展開」を実現していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,544百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ㈱タケエイ

当連結会計年度は、総額1,222百万円の設備投資を実施しました。主要なものは、平成22年12月に稼動した地中埋設廃棄物の専用処理設備（321百万円）及び平成23年4月完成の大木戸最終処分場の2回目の拡大工事（総投資額561百万円 内当連結会計年度323百万円）であります。その他、設備の合理化及び更新を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ㈱リサイクル・ピア

当連結会計年度の設備投資は、東京エコタウン工場の合理化と更新を中心とする総額107百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ㈱北陸環境サービス

当連結会計年度の設備投資は、管理型最終処分場及び中間処理施設である平栗工場の合理化と更新を中心とする総額38百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) ㈱ギプロ

当連結会計年度の設備投資は、廃石膏ボードの再資源化施設である八潮リサイクルセンターにおいて、総額103百万円の投資を実施し、第2投入口を中心としたリニューアル並びに操作室の移転工事を実施しました。この結果、場内の合理化・防災等が進みました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) ㈱池田商店

当連結会計年度の設備投資は、再生骨材、再生砕石への再資源化施設である横浜工場の合理化と更新を中心とする総額9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の設備投資は、環境保全㈱において、本社社屋増築、P C B等分析装置の導入による業務拡大を中心とする総額62百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
川崎リサイクル センター (神奈川県川崎市 川崎区)	㈱タケエイ	中間処理 工場	3,133	1,135	1,217 (41,056.21)		56	25	5,568	265
四街道リサイクル センター (千葉県四街道市)	㈱タケエイ	中間処理 工場	134	78	460 (12,057.34)		7	4	685	45
塩浜リサイクル センター (神奈川県川崎市 川崎区)	㈱タケエイ	積替保管 施設	92	0	1,690 (3,515.17)		70	6	1,860	75
市川工作所 (千葉県市川市)	㈱タケエイ	保全施設	6	0				0	7	5
大木戸最終処分場 (千葉県千葉市 緑区)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	17	0		43		0	61	3
成田最終処分場 (千葉県成田市)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	21	68		818	1	0	909	8
本社 (東京都港区)	㈱タケエイ	本社及び 全社共通設備	49	0			6	29	86	166
千葉営業部 (千葉県千葉市 中央区)	㈱タケエイ	営業用 設備	0	6				1	8	17

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	中間処理工場用設備	160	209
四街道リサイクルセンター (千葉県四街道市)	㈱タケエイ	中間処理工場用設備	28	6
塩浜リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	積替保管施設用設備	18	7
市川工作所 (千葉県市川市)	㈱タケエイ	保全施設用設備	0	0
大木戸最終処分場 (千葉県千葉市緑区)	㈱タケエイ	安定型最終処分場用設備	0	0
成田最終処分場 (千葉県成田市)	㈱タケエイ	安定型最終処分場用設備	5	0
本社 (東京都港区)	㈱タケエイ	本社及び全社共通設備	46	15
千葉営業部 (千葉県千葉市中央区)	㈱タケエイ	営業用設備	7	1

4 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他		合計
(株)リサイクル・ピア	東京エコタウン工場 (東京都大田区)	(株)リサイクル・ピア	本社及び 中間処理工場	1,948	1,061	2,136 (11,278.53)		65	4	5,216	55
(株)北陸環境サービス	平栗工場 (石川県金沢市)	(株)北陸環境サービス	管理型最終 処分場及び 中間処理工場	111	113		1,050	28	6	1,310	21
(株)ギプロ	八潮リサイクルセンター (埼玉県八潮市)	(株)ギプロ	本社及び 廃石膏ボード 再資源化工場	145	159				2	306	12
(株)池田商店	横浜工場 (神奈川県横浜市旭区)	(株)池田商店	再生骨材及び 再生砕石生産 工場	8	45			1	0	55	24
環境保全(株)	本社 (青森県平川市)	その他	本社及び 環境計量証明 事業用設備	157	55	27 (3,203.09)			11	253	47
(株)タケエイパークゴルフマネジメント	タケエイ エコパーク ゴルフ大木戸 (千葉県千葉市 緑区)	その他	パーク ゴルフ場	36	3	252 (19,783.78)			8	300	2

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備の内容は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)リサイクル・ピア	東京エコタウン工場 (東京都大田区)	(株)リサイクル・ピア	中間処理工場用設備	57	7
(株)北陸環境サービス	平栗工場 (石川県金沢市)	(株)北陸環境サービス	管理型最終処分場用設備 及び中間処理工場用設備	14	11
(株)ギプロ	八潮リサイクルセンター (埼玉県八潮市)	(株)ギプロ	中間処理工場用設備	64	1
(株)池田商店	横浜工場 (神奈川県横浜市旭区)	(株)池田商店	中間処理工場用設備	5	2
環境保全(株)	本社 (青森県平川市)	その他	環境計量証明事業用設備	2	0

- 4 (株)リサイクル・ピアの土地には、「東京エコタウン第二工場(仮称)」の土地444百万円(2,281.75㎡)を含んでおります。
5 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 (注) 4	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	大木戸最終処分場 (千葉県千葉市緑区)	㈱タケエイ	安定型 最終 処分場	561	537	自己資金	平成22年 6月	平成23年 4月	(注) 1
㈱リサイク ル・ピア	東京エコタウン 第二工場(仮称) (東京都大田区)	㈱リサイク ル・ピア	中間処理 工場	660	456 (注) 2	自己資金及 び借入金	平成24年 11月	平成25年 12月	375t/月
㈱門前ク リーンパー ク	門前最終処分場 (仮称) (石川県輪島市)	その他	管理型 最終 処分場	6,500	243	自己資金及 び借入金	平成25年 6月	平成27年 6月	(注) 3

- (注) 1 大木戸最終処分場の第2回目の拡大であり、埋立容量150,800³m³であります。
 2 既支払額456百万円には土地の取得費用444百万円(平成19年9月取得)を含んでおります。
 3 第1期計画であり、埋立容量802,000³m³であります。
 4 工事開始予定年月を記載しております。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,494,000	6,498,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,494,000	6,498,000		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年8月6日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	252	244
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,800(注)1	97,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり488(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成26年8月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 488 資本組入額 244	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

3 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約

- 権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 5 新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。
新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年1月30日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数(個)	1,060	1,058
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	41	41
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	424,000(注)1	423,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,375(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月16日から 平成28年2月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,375 資本組入額 688	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込

- 金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。
- 3 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 - 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
 - 5 新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。
新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月19日 (注) 1	930,000	1,860,000		923		866
平成19年 5月29日 (注) 2	400,000	2,260,000	1,302	2,225	1,302	2,168
平成19年 5月30日～ 平成19年 9月30日 (注) 3	20,400	2,280,400	9	2,235	9	2,178
平成19年10月 1日 (注) 4	2,280,400	4,560,800		2,235		2,178
平成19年10月 1日～ 平成20年 3月16日 (注) 5	60,000	4,620,800	17	2,252	17	2,196
平成20年 3月17日 (注) 6	496,000	5,116,800	1,001	3,254	1,001	3,198
平成20年 3月17日～ 平成20年 3月31日 (注) 7	5,600	5,122,400	3	3,258	3	3,201
平成20年 4月 1日～ 平成21年 3月31日 (注) 8	58,400	5,180,800	20	3,278	20	3,222
平成21年 4月 1日～ 平成22年 3月31日 (注) 9	14,800	5,195,600	3	3,282	3	3,225
平成22年 4月 1日～ 平成22年 6月13日 (注) 10	400	5,196,000	0	3,282	0	3,225
平成22年 6月14日 (注) 11	1,290,000	6,486,000	850	4,132	850	4,075
平成22年 6月14日～ 平成23年 3月31日 (注) 12	8,000	6,494,000	1	4,134	1	4,077

- (注) 1 株式分割 株式 1 株を 2 株に分割
2 有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格 7,000円、引受価額 6,510円、資本組入額 3,255円
3 新株予約権の行使による増加
平成19年 5月30日から平成19年 9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,400株、資本金が9百万円及び資本準備金が9百万円増加しております。
4 株式分割 株式 1 株を 2 株に分割
5 新株予約権の行使による増加
平成19年10月 1日から平成20年 3月16日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60,000株、資本金が17百万円及び資本準備金が17百万円増加しております。
6 有償第三者割当 割当先 東京海上日動火災保険㈱
発行価格 4,040円、資本組入額 2,020円
7 新株予約権の行使による増加
平成20年 3月17日から平成20年 3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,600株、資本金が3百万円及び資本準備金が3百万円増加しております。
8 新株予約権の行使による増加
平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が58,400株、資本金が20百万円及び資本準備金が20百万円増加しております。
9 新株予約権の行使による増加
平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,800株、資本金が3百万円及び資本準備金が3百万円増加しております。
10 新株予約権の行使による増加
平成22年 4月 1日から平成22年 6月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金が0百万円及び資本準備金が0百万円増加しております。
11 有償第三者割当 割当先 J F E エンジニアリング㈱
発行価格1,318円、資本組入額659円
12 新株予約権の行使による増加
平成22年 6月14日から平成23年 3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数

が8,000株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

13 新株予約権の行使による増加

平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	43	16	1	803	882	-
所有株式数(単元)	-	15,049	111	16,615	1,873	7	31,279	64,934	600
所有株式数の割合(%)	-	23.18	0.17	25.59	2.88	0.01	48.17	100.00	-

- (注) 1 自己株式366,800株は、「個人その他」に3,668単元含まれております。
2 単元未満の自己株式91株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J F Eエンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	1,290	19.86
藤本 武志	神奈川県横浜市鶴見区	704	10.84
三本 守	神奈川県横浜市鶴見区	671	10.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	502	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	411	6.33
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4-1 A-10階	366	5.64
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	315	4.85
橋本 泰造	千葉県浦安市	267	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	159	2.45
タケエイ従業員持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1 A-10階	139	2.15
計		4,829	74.36

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 411千株
野村信託銀行株式会社 315千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 159千株
2 当事業年度において、フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成22年11月30日	244	3.77

- 3 J F Eエンジニアリング株式会社は、平成22年6月14日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,126,600	61,266	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,494,000	-	-
総株主の議決権	-	61,266	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4番1号 A-10階	366,800	-	366,800	5.64
計	-	366,800	-	366,800	5.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月6日の臨時株主総会において、当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議したものであります。

決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 140
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月30日の臨時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議したものであります。

決議年月日	平成18年1月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 2 当社従業員 309 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年11月10日)での決議状況 (取得期間平成22年11月11日～平成23年1月31日)	500,000	480
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	366,600	306
残存決議株式の総数及び価額の総額	133,400	173
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.68	36.09
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.68	36.09

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	91	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	366,891		366,891	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重視すべき経営課題の一つととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、今後も続く施設整備及び戦略的M & A等に対する投資を行うための財務基盤の強化等を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針を踏まえ、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成23年3月期の中間配当(剰余金の配当)は1株当たり5円を決議いたしました。また、平成23年3月期の期末配当につきましては、1株当たり8円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月10日 取締役会決議	32	5.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	49	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)		18,470 7,500	4,400	1,570	1,510
最低(円)		7,020 2,560	610	870	760

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)における株価を記載しております。
2 平成19年5月30日付で東京証券取引所(マザーズ市場)に上場したことから、平成19年5月30日以降の株価について記載しております。
3 平成19年10月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。
4 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	930	890	975	942	981	1,510
最低(円)	760	777	775	804	836	915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	三本 守	昭和22年6月10日生	昭和52年3月 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ)取締役 就任 昭和58年6月 代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)ジプロ(現(株)ギプロ)設立 代表取締 役就任 平成15年3月 (株)リサイクル・ピア設立 代表取締役就 任 平成16年6月 新エネルギー供給(株)設立 取締役就任 (現任) 平成18年8月 (株)門前クリーンパーク設立 代表取締役 就任(現任) 平成19年9月 (株)グリーンアローズホールディングス設 立 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)グリーンアローズ関東設立 代表取締 役就任(現任) 平成20年10月 (株)エコプラント設立 取締役就任(現 任) 平成22年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成23年4月 (株)リサイクル・ピア取締役会長就任(現 任)	注3	671
代表取締役 副会長	-	橋本 泰造	昭和26年2月20日生	昭和58年6月 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ)監査役 就任 昭和60年4月 取締役就任 昭和61年4月 専務取締役就任 平成3年6月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成18年6月 (株)リサイクル・ピア取締役就任 平成19年6月 泰武興運(株)代表取締役就任 平成20年2月 (株)タケエイパークゴルフマネジメント設 立 代表取締役就任 平成20年7月 (株)池田商店代表取締役就任 平成20年10月 環境保全(株)取締役就任 平成21年3月 (株)北陸環境サービス取締役就任 平成22年6月 (株)ギプロ取締役会長就任(現任) 平成22年6月 代表取締役副会長就任(現任) 平成23年4月 (株)北陸環境サービス取締役会長就任(現 任) 平成23年4月 (株)池田商店取締役会長就任(現任) 平成23年4月 環境保全(株)取締役会長就任(現任)	注3	267

代表取締役 社長	営業本部長	山口 仁司	昭和23年3月8日生	<p>平成13年6月 ㈱あさひ銀行（現㈱りそな銀行）執行役員退任</p> <p>平成14年6月 あさひ銀ファイナンスサービス㈱（現りそな決済サービス㈱）代表取締役社長退任</p> <p>平成15年8月 共同抵当証券㈱代表取締役社長退任</p> <p>平成18年6月 ダイア建設㈱代表取締役社長退任</p> <p>平成19年6月 ㈱レオパレス21常務取締役退任</p> <p>平成21年4月 ㈱レオパレス・ファイナンス（現ブラザ賃貸管理保証㈱）代表取締役社長退任</p> <p>平成21年5月 当社入社 社長室長就任</p> <p>平成21年6月 専務取締役就任</p> <p>平成22年4月 専務取締役兼代表執行役員就任</p> <p>平成22年6月 代表取締役社長兼代表執行役員就任</p> <p>平成23年4月 代表取締役社長兼代表執行役員営業本部長就任（現任）</p> <p>平成23年4月 ㈱リサイクル・ピア代表取締役社長就任（現任）</p>	注3	6
常務取締役	経営企画本部長	興石 浩	昭和38年3月7日生	<p>平成12年7月 日興証券㈱（現SMB C日興証券㈱）退職</p> <p>平成14年12月 ベンチャー・イノベーションズ㈱退職</p> <p>平成15年2月 当社入社 公開準備室長就任</p> <p>平成16年4月 経営企画室長就任</p> <p>平成19年6月 経営企画本部長就任</p> <p>平成19年6月 取締役経営企画本部長就任</p> <p>平成19年9月 ㈱グリーンアローズホールディングス設立 監査役就任（現任）</p> <p>平成20年10月 環境保全㈱取締役就任</p> <p>平成20年10月 ㈱エコプラント設立 監査役就任（現任）</p> <p>平成21年1月 環境保全㈱監査役就任</p> <p>平成21年1月 ㈱門前クリーンパーク監査役就任（現任）</p> <p>平成21年3月 ㈱北陸環境サービス監査役就任</p> <p>平成21年4月 取締役企画管理本部長就任</p> <p>平成21年6月 ㈱池田商店監査役就任</p> <p>平成21年6月 常務取締役企画管理本部長就任</p> <p>平成22年4月 常務取締役兼専務執行役員経営企画本部長就任（現任）</p> <p>平成23年4月 ㈱タケエイパークゴルフマネジメント代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成23年4月 泰武興運㈱代表取締役社長就任（現任）</p>	注3	8

取締役	事業本部長	徳山 重男	昭和35年9月4日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年11月 平成22年4月	武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ)入社 事業部長就任 千葉営業部長就任 事業部長就任 事業開発部長就任 プロジェクト推進部長就任 執行役員プロジェクト推進部長就任 執行役員川崎リサイクルセンター工場長兼事業部長就任 執行役員事業本部長兼川崎リサイクルセンター工場長就任 取締役事業本部長就任 環境保全(株)取締役就任 (株)タケエイパークゴルフマネジメント取締役就任(現任) 取締役兼常務執行役員事業本部長就任(現任)	注3	12
取締役	-	関口 真澄	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	日本鋼管(株)(現JFEエンジニアリング(株))入社 JFEエンジニアリング(株)環境エンジニアリング事業部企画推進室長就任 同社総務部 同社総務部東京総務室長就任 同社事業戦略室長就任 同社経営企画部長就任 同社事業企画部長就任 同社常務執行役員兼経営企画部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注3	-
監査役 (常勤)	-	濱木 光典	昭和24年12月9日生	平成3年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年9月	伊藤忠紙パルプ販売(株)(現伊藤忠紙パルプ(株))退職 当社入社 財務経理部長就任 リサイクル事業部長就任 内部監査室長就任 監査部長就任 監査役就任(現任) (株)リサイクル・ピア監査役就任	注4	11
監査役	-	石井 友二	昭和28年11月22日生	昭和59年2月 昭和60年3月 平成8年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成17年6月	公認会計士登録 石井公認会計士事務所設立 (株)アクシスウェイブ(ホワイトボックスコンサルティング(株))設立 代表取締役就任(平成22年6月まで) 監査法人ブレインワーク代表社員就任(現任) ホワイトボックス(株)設立 代表取締役就任(平成22年7月、ホワイトボックスコンサルティング(株)を吸収合併)(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	1
監査役	-	浅川 清志	昭和20年12月14日生	平成4年2月 平成8年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年6月	日興証券(株)(現SMB C日興証券(株))社長室長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 東京証券(株)(現東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株))専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役退任 当社監査役就任(現任)	注5	-

計	979
---	-----

- (注) 1 . 取締役関口真澄氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 監査役石井友二、浅川清志の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 任期は、平成23年 6 月24日開催の定時株主総会から 1 年であります。
- 4 . 任期は、平成21年 6 月25日開催の定時株主総会から 4 年であります。
- 5 . 任期は、平成22年 6 月25日開催の定時株主総会から 4 年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの取組みに関する基本方針は、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に應えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置付けております。具体的には経営に健全性・効率性及び透明性を高める視点に立ち、経営の意思決定、職務執行及び監督、並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な政策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を、組織全体において、周知徹底しております。また、社外監査役が取締役会に出席する等により、独立した立場から経営の意志決定と執行を監視しております。

a. 会社機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、監査役会制度採用により、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は6名（うち社外取締役1名）で構成されており、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき経営方針その他の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。監査役3名も取締役会に出席して、取締役の職務の執行状況について、法令・定款に違反していないことのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

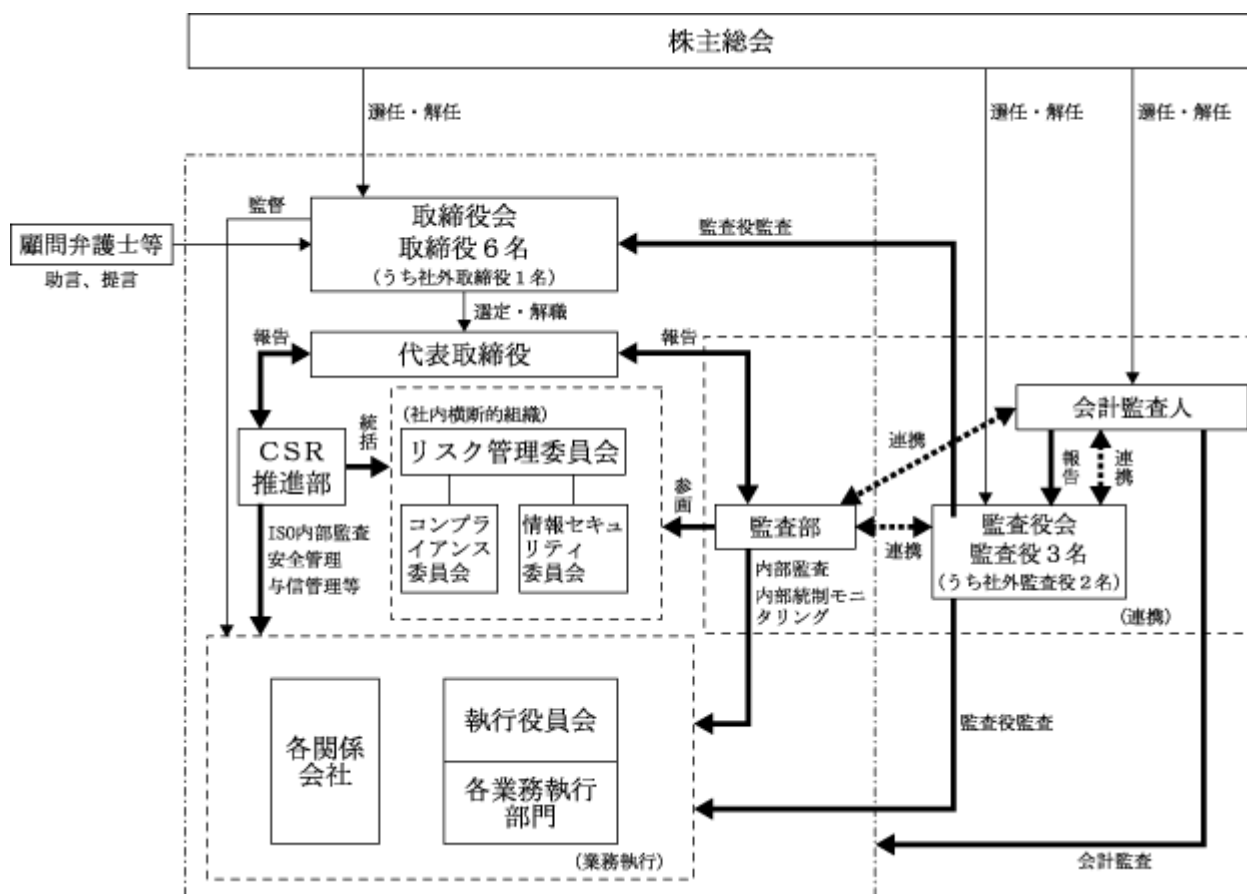
(b) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名で構成されており、定例の監査役会を毎月1回開催しております。監査役全員は、取締役会に出席する他、常勤監査役はその他の重要な会議に出席して、取締役等の意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所等での往査等を通じて取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査しております。監査役会では、こうして得られた情報・報告等に基づき、監査役全員で協議しております。また、内部監査部門である監査部が内部監査の実施状況を監査役にも報告するとともに、適宜に経営企画部及び監査部のスタッフが監査役会をサポートしております。

b. 会社の機関・内部統制の関係

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。

(提出日現在)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、現状の体制が当社にとって最適であると考え、採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社においては、全役職員が法令・定款等を遵守することは勿論のこと、当社の経営理念『資源循環型社会への貢献を目指す』を行動の原点として、社内規程等に基づき誠実に行動する体制を基盤としております。

当社における内部統制システムは、財務報告を適正に行う、採算性の高い事業に投資する、効果的な業務を効率よく行う、資産を保全する、正確な情報を収集して公開する、役員や従業員の不正行為を防止するなどの目的達成を明確にし、仕事のやり方を組み立てるものです。平成18年5月の取締役会では、「内部統制システム構築の基本方針について」を決議し、具体的に内容を明らかにしており、平成22年4月の組織改編による体制強化に対応して、一部見直しを行っております。なお、監査部の実施する内部監査は、内部統制の実効性を高めるために、実施の状況を監視する機能として位置づけております。内部統制システムについては、絶えず見直しを行い、改善・強化に努める必要があると認識しており、改善点の指摘に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社では、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品・サービスの質、安全等様々な事業運営上のリスクについての当該統括部署として、CSR推進部を設置しております。CSR推進部には、専任者13名を配し、ISO内部監査、安全管理、与信管理等を実施するとともに、社内横断的な組織として、リスク管理委員会等を統括し、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク顕在化の未然の防止、リスク要因の特定とその改善の推進を図っております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は会計監査人である有限責任あずさ監査法人との間においても、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会計監査人に悪意又は重大の過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査につきましては、社長直轄組織である監査部を設け、専任2名を配し、監査計画に基づき、定期的に監査を実施し、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。監査結果を社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を実地監査等でチェックする体制で内部牽制を強化しております。

ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により、取締役の職務執行状況の監査を、会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行っており、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。

なお、常勤監査役濱木光典氏は当社財務経理部長を歴任する等、財務及び会計に関する相当程度の知

見を有しております。また、非常勤監査役石井友二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査による監査結果を受け、相互補完的な監査が実施できるように連携を図っております。具体的には、監査法人の実施する期末決算における監査役への監査結果報告会に監査部長が同席しているほか、各四半期決算レビュー結果等の情報を監査役と監査部が共有するなど、適宜それぞれの監査に必要な監査情報の交換を行っております。また、監査部は、内部監査の実施状況に関して毎月常勤監査役に報告を行うほか、随時監査役と情報交換を行っております。

監査部は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、適正な監査を行っております。また、監査役は、監査部のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名（関口真澄氏）であります。また、社外監査役は2名（石井友二氏及び浅川清志氏）であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

社外取締役関口真澄氏は、J F E エンジニアリング(株)の常務執行役員兼経営企画部長であり、同社は当社と資本業務提携をしております。

社外監査役石井友二氏、浅川清志氏と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監査、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

八 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

a. 社外取締役

関口真澄氏は、J F E エンジニアリング(株)において、経営企画、戦略部門での経験が豊富で、特に再資源化やりサイクルに関する知見を有しており、当社の事業拡大に有効な助言を得られるものと判断して、社外取締役に指名しております。なお、同氏は当社の特定関連事業者の業務執行者ではなく、過去5年間においても同様であります。

b. 社外監査役

石井友二氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくため、社外監査役に指名しております。また、東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反が生じる恐れがあると判断する基準」に抵触しないことから、独立役員に指定しております。

浅川清志氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ公正な判断が期待できるため、社外監査役に指名しております。また、東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反が生じる恐れがあると判断する基準」に抵触しないことから、独立役員に指定しております。

二 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、前記「ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割」に記載のとおり、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を維持する役割を担っております。原則として取締役会に毎回出席して、独立的な視点から取締役の業務執行を監督又は

監査するほか、内部監査、会計監査、内部統制部門との連携に努めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	211	211	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	4	4	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、取締役及び執行役としての経営に対する責任の大きさ、短期及び長期的な会社への業績等を勘案し、株主総会の承認を受けた範囲で、取締役は取締役会において、監査役は監査役会において、協議により決めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	9銘柄
貸借対照表計上額の合計額	197百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
安藤建設(株)	47,538	6	顧客との関係強化
(株)熊谷組	76,110	4	顧客との関係強化
(株)りそなホールディングス	2,007	2	取引銀行との関係強化
(株)長谷工コーポレーション	22,596	1	顧客との関係強化

(注) 1 株式数は、1株未満の端数を切捨てて記載しております。

2 非上場株式を除いて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイセキ環境ソリューション	800	127	汚染土壌事業への資本参加
(株)熊谷組	104,684	10	顧客との関係強化

安藤建設(株)	53,277	6	顧客との関係強化
(株)長谷工コーポレーション	37,959	2	顧客との関係強化
(株)りそなホールディングス	3,297	1	取引銀行との関係強化

(注) 1 株式数は、1株未満の端数を切捨てて記載しております。
2 非上場株式を除いて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野純司氏、横井直人氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属し、同法人と締結した監査及び四半期レビュー契約に基づき実施されており、監査役及び監査役会が同法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	45	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人になりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任 あずさ監査法人等の行う研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,746	2 4,323
受取手形及び売掛金	2,969	2,967
商品及び製品	5	0
仕掛品	19	17
原材料及び貯蔵品	238	266
繰延税金資産	133	129
未収入金	161	193
その他	235	224
貸倒引当金	22	13
流動資産合計	8,489	8,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,758	2 9,223
減価償却累計額	2,941	3,280
建物及び構築物（純額）	5,816	5,943
機械装置及び運搬具	2 6,413	2 6,885
減価償却累計額	3,573	4,154
機械装置及び運搬具（純額）	2,839	2,730
工具、器具及び備品	2 701	2 723
減価償却累計額	574	620
工具、器具及び備品（純額）	126	103
最終処分場	2, 5 4,303	2, 5 4,612
減価償却累計額	2,195	2,699
最終処分場（純額）	2,108	1,913
土地	2 6,885	2 7,004
リース資産	338	421
減価償却累計額	96	178
リース資産（純額）	242	243
建設仮勘定	280	582
有形固定資産合計	18,299	18,520
無形固定資産		
のれん	1,217	1,022
その他	99	75
無形固定資産合計	1,317	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	70	201
繰延税金資産	167	131
その他	1 754	1 752

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	55	52
投資その他の資産合計	936	1,033
固定資産合計	20,553	20,651
繰延資産		
開業費	278	287
繰延資産合計	278	287
資産合計	29,321	29,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	431	467
短期借入金	2 842	2 877
1年内返済予定の長期借入金	2 3,005	2 3,019
1年内償還予定の社債	60	190
未払金	537	499
未払費用	2 446	2 440
未払法人税等	438	288
その他	265	267
流動負債合計	6,028	6,051
固定負債		
社債	980	790
長期借入金	2 10,298	2 8,578
繰延税金負債	381	344
退職給付引当金	177	165
処分場閉鎖引当金	268	-
資産除去債務	-	357
その他	2 728	605
固定負債合計	12,834	10,842
負債合計	18,862	16,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282	4,134
資本剰余金	3,445	4,297
利益剰余金	3,418	3,651
自己株式	0	307
株主資本合計	10,145	11,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	35
その他の包括利益累計額合計	0	35
少数株主持分	312	341
純資産合計	10,458	12,152

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債純資産合計	29,321	29,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,093	15,263
売上原価	10,911	11,368
売上総利益	4,181	3,895
販売費及び一般管理費		
役員報酬	329	343
給料及び手当	977	1,046
退職給付費用	13	27
貸倒引当金繰入額	10	-
のれん償却額	195	195
その他	1,205	1,131
販売費及び一般管理費合計	2,732	2,744
営業利益	1,449	1,150
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	1
受取保険金	52	14
債務取崩益	5	8
雑収入	19	15
営業外収益合計	83	40
営業外費用		
支払利息	361	296
支払手数料	5	5
開業費償却	47	-
雑損失	61	61
営業外費用合計	475	362
経常利益	1,057	828
特別利益		
固定資産売却益	16	8
貸倒引当金戻入額	-	7
処分場閉鎖引当金取崩益	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
特別利益合計	18	50
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	11	3
税金等調整前当期純利益	1,063	875
法人税、住民税及び事業税	573	546

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等調整額	45	19
法人税等合計	618	527
少数株主損益調整前当期純利益	-	348
少数株主利益	29	41
当期純利益	415	307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34
その他の包括利益合計	-	² 34
包括利益	-	₁ 382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	341
少数株主に係る包括利益	-	41

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,278	3,282
当期変動額		
新株の発行	3	852
当期変動額合計	3	852
当期末残高	3,282	4,134
資本剰余金		
前期末残高	3,442	3,445
当期変動額		
新株の発行	3	852
当期変動額合計	3	852
当期末残高	3,445	4,297
利益剰余金		
前期末残高	3,067	3,418
当期変動額		
剰余金の配当	64	74
当期純利益	415	307
当期変動額合計	350	233
当期末残高	3,418	3,651
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	306
当期変動額合計	-	306
当期末残高	0	307
株主資本合計		
前期末残高	9,787	10,145
当期変動額		
新株の発行	7	1,704
剰余金の配当	64	74
当期純利益	415	307
自己株式の取得	-	306
当期変動額合計	357	1,630
当期末残高	10,145	11,775

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	34
当期変動額合計	1	34
当期末残高	0	35
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	34
当期変動額合計	1	34
当期末残高	0	35
少数株主持分		
前期末残高	287	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	28
当期変動額合計	25	28
当期末残高	312	341
純資産合計		
前期末残高	10,073	10,458
当期変動額		
新株の発行	7	1,704
剰余金の配当	64	74
当期純利益	415	307
自己株式の取得	-	306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	63
当期変動額合計	384	1,693
当期末残高	10,458	12,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063	875
減価償却費	1,430	1,480
のれん償却額	195	195
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	12
処分場閉鎖引当金の増減額（ は減少）	13	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31	11
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	361	296
支払手数料	5	5
社債発行費	17	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2
固定資産売却損益（ は益）	10	8
固定資産除却損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
売上債権の増減額（ は増加）	62	5
たな卸資産の増減額（ は増加）	17	19
仕入債務の増減額（ は減少）	52	36
繰延資産の増減額（ は増加）	7	8
未払金の増減額（ は減少）	91	20
未払消費税等の増減額（ は減少）	144	24
その他	31	8
小計	2,935	2,763
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	372	306
法人税等の支払額	101	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	48	3
短期貸付金の回収による収入	4	0
長期貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の預入による支出	8	8
定期預金の払戻による収入	106	76
投資有価証券の取得による支出	4	76
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	913	1,473
有形固定資産の売却による収入	30	9
その他	104	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	937	1,504

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,967	550
短期借入金の返済による支出	3,937	514
長期借入れによる収入	3,845	1,296
長期借入金の返済による支出	3,501	3,005
長期未払金の返済による支出	78	79
社債の発行による収入	732	-
社債の償還による支出	1,300	60
株式の発行による収入	7	1,696
自己株式の取得による支出	-	308
配当金の支払額	64	73
少数株主への配当金の支払額	3	12
その他	42	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152	355
現金及び現金同等物の期首残高	4,049	4,201
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,845

(3) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利キャップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。</p> <p>なお、耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年 工具、器具及び備品 2年~20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(5) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <p>5年で均等償却を行っております。</p> <p>社債発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>開業費 同左</p>

<p>(6)重要な引当金の計上基準</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>処分場閉鎖引当金 最終処分場埋立終了後に発生することが見込まれる閉鎖後費用の負担に備えるため、当連結会計年度における埋立割合に応じた額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により取崩しております。</p> <p>のれんは5年～20年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは5年～20年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は27百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において特別損失の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>	
	<p>(セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	その他(株式)	81百万円	計	81百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	その他(株式)	79百万円	計	79百万円																																										
その他(株式)	81百万円																																																		
計	81百万円																																																		
その他(株式)	79百万円																																																		
計	79百万円																																																		
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,502百万円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,380百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,563百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,070百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,552百万円</td> </tr> </table>	預金	441百万円	建物	4,502百万円	最終処分場	141百万円	土地	6,380百万円	機械装置及び運搬具	1,095百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	12,563百万円	長期借入金	10,070百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,866百万円	短期借入金	600百万円	未払費用	14百万円	その他(固定負債)	0百万円	計	13,552百万円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,364百万円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,380百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,226百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,905百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,583百万円</td> </tr> </table>	預金	435百万円	建物	4,364百万円	最終処分場	127百万円	土地	6,380百万円	機械装置及び運搬具	916百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	12,226百万円	長期借入金	8,065百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,905百万円	短期借入金	600百万円	未払費用	12百万円	計	11,583百万円
預金	441百万円																																																		
建物	4,502百万円																																																		
最終処分場	141百万円																																																		
土地	6,380百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,095百万円																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																		
計	12,563百万円																																																		
長期借入金	10,070百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	2,866百万円																																																		
短期借入金	600百万円																																																		
未払費用	14百万円																																																		
その他(固定負債)	0百万円																																																		
計	13,552百万円																																																		
預金	435百万円																																																		
建物	4,364百万円																																																		
最終処分場	127百万円																																																		
土地	6,380百万円																																																		
機械装置及び運搬具	916百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	12,226百万円																																																		
長期借入金	8,065百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	2,905百万円																																																		
短期借入金	600百万円																																																		
未払費用	12百万円																																																		
計	11,583百万円																																																		
<p>3 (貸出コミットメントライン契約)</p> <p>連結子会社(株)リサイクル・ピアは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(株)りそな銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別融資枠総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	特別融資枠総額	500百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	百万円	<p>3 (貸出コミットメントライン契約)</p> <p>連結子会社(株)リサイクル・ピアは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(株)りそな銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別融資枠総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	特別融資枠総額	500百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	百万円																																						
特別融資枠総額	500百万円																																																		
借入実行残高	500百万円																																																		
差引額	百万円																																																		
特別融資枠総額	500百万円																																																		
借入実行残高	500百万円																																																		
差引額	百万円																																																		

<p>4 (財務制限条項)</p> <p>当社の借入金のうちシンジケートローン契約(契約日平成17年3月22日、借入金残高2,536百万円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>財務制限条項に抵触した場合は、当該契約の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付金の元本並びに利息及び精算金等を支払うことになっております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する部分の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>4 (財務制限条項)</p> <p>当社の借入金のうちシンジケートローン契約(契約日平成17年3月22日、借入金残高2,032百万円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>財務制限条項に抵触した場合は、当該契約の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付金の元本並びに利息及び精算金等を支払うことになっております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する部分の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>
<p>5 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。</p>	<p>5 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	16百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	8百万円				
機械装置及び運搬具	15百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	16百万円																
機械装置及び運搬具	8百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	8百万円																
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他（無形固定資産）	0百万円	計	5百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	その他（無形固定資産）	0百万円	計	0百万円		
機械装置及び運搬具	5百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
その他（無形固定資産）	0百万円																
計	5百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
その他（無形固定資産）	0百万円																
計	0百万円																
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	4百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	2百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	4百万円																
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	0百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	416百万円	少数株主に係る包括利益	29百万円	計	446百万円
親会社株主に係る包括利益	416百万円					
少数株主に係る包括利益	29百万円					
計	446百万円					
<p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	1百万円	計	1百万円		
その他有価証券評価差額金	1百万円					
計	1百万円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,180,800	14,800	-	5,195,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権行使による増加 14,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200	-	-	200

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	38	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	25	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,195,600	1,298,400	-	6,494,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
第三者割当による増加 1,290,000株
新株予約権行使による増加 8,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200	366,691	-	366,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 366,600株
単元未満株式の買取による増加 91株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	41	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	32	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,746百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,201百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,746百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	545百万円	現金及び現金同等物	4,201百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,323百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,845百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,323百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	477百万円	現金及び現金同等物	3,845百万円
現金及び預金	4,746百万円												
預入期間3ヵ月超の定期預金	545百万円												
現金及び現金同等物	4,201百万円												
現金及び預金	4,323百万円												
預入期間3ヵ月超の定期預金	477百万円												
現金及び現金同等物	3,845百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産(ソフ トウェア)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,532	118	330	1,981	減価償却累計額 相当額	1,111	100	263	1,475	期末残高相当額	420	18	66	505	1年内	296百万円	1年超	230百万円	合計	527百万円	支払リース料	480百万円	減価償却費相当額	406百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産(ソフ トウェア)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">741</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	741	13	277	1,032	減価償却累計額 相当額	533	11	268	812	期末残高相当額	208	2	9	220	1年内	126百万円	1年超	101百万円	合計	228百万円	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	258百万円	支払利息相当額	10百万円
	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,532	118	330	1,981																																																																							
減価償却累計額 相当額	1,111	100	263	1,475																																																																							
期末残高相当額	420	18	66	505																																																																							
1年内	296百万円																																																																										
1年超	230百万円																																																																										
合計	527百万円																																																																										
支払リース料	480百万円																																																																										
減価償却費相当額	406百万円																																																																										
支払利息相当額	21百万円																																																																										
	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
取得価額相当額	741	13	277	1,032																																																																							
減価償却累計額 相当額	533	11	268	812																																																																							
期末残高相当額	208	2	9	220																																																																							
1年内	126百万円																																																																										
1年超	101百万円																																																																										
合計	228百万円																																																																										
支払リース料	289百万円																																																																										
減価償却費相当額	258百万円																																																																										
支払利息相当額	10百万円																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として廃棄物処理事業における中間処理工場用設備(機械及び装置)及び最終処分場用設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																										

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)		未経過リース料(解約不能のもの)	
1年内	35百万円	1年内	23百万円
1年超	16百万円	1年超	18百万円
合計	52百万円	合計	41百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、原則として短期的な預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機目的の運用は行わない方針であります。また資金調達については、営業活動による現金収入の充当を基本とし、年度の必要資金を金融機関からの借入とすることを方針としておりますが、多額の資金を要する設備投資やM & Aなどの案件については資金需要が発生した時点で市場の状況等を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクについては、当社グループでは、与信管理関連の規定に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、主に運転資金にかかる資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものであります。

営業債務や短期借入金はその決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

長期借入金は、主に設備投資及びM & Aなどを目的に調達したものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利上昇リスク回避目的での運用であり、社内規程に従って行っております。また、デリバティブを活用する際には信用リスクを軽減するため既存の取引金融機関のみと行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,746	4,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,969	2,969	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20	20	-
資産計	7,736	7,736	-
(1) 買掛金	431	431	-
(2) 短期借入金	842	842	-
(3) 未払金	537	537	-
(4) 未払法人税等	438	438	-
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,040	1,039	0
(6) 長期借入金(1年内返済予定の借入金を含む)	13,304	13,344	40
負債計	16,594	16,634	40
デリバティブ取引(1)	(0)	(0)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、並びに(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利キャップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	81
非上場株式	49

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,969	-	-	-

合計	7,716	-	-	-
----	-------	---	---	---

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60	190	90	700	-	-
長期借入金	3,005	2,824	2,764	2,366	1,392	949
合計	3,065	3,014	2,854	3,066	1,392	949

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、原則として短期的な預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機目的の運用は行わない方針であります。また資金調達については、営業活動による現金収入の充当を基本とし、年度の必要資金を金融機関からの借入とすることを方針としておりますが、多額の資金を要する設備投資やM & Aなどの案件については資金需要が発生した時点で市場の状況等を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクについては、当社グループでは、与信管理関連の規定に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、主に運転資金にかかる資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものであります。

営業債務や短期借入金はその決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

長期借入金は、主に設備投資及びM & Aなどを目的に調達したものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利上昇リスク回避目的での運用であり、社内規程に従って行っております。また、デリバティブを活用する際には信用リスクを軽減するため既存の取引金融機関のみと行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
--	------------	----	----

(1) 現金及び預金	4,323	4,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,967	2,967	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	151	151	-
資産計	7,442	7,442	-
(1) 買掛金	467	467	-
(2) 短期借入金	877	877	-
(3) 未払金	499	499	-
(4) 未払法人税等	288	288	-
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	980	979	0
(6) 長期借入金(1年内返済予定の借入金を含む)	11,598	11,621	23
負債計	14,711	14,734	22
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、並びに(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利キャップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	79
非上場株式	49

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,967	-	-	-
合計	7,290	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	190	90	700	-	-	-
長期借入金	3,019	2,964	2,871	1,592	650	499
合計	3,209	3,054	3,571	1,592	650	499

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17	13	3	147	86	61
	小計	17	13	3	147	86	61
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2	3	1	4	7	3
	小計	2	3	1	4	7	3
合計		20	17	2	151	94	57

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	0	-	2	-	-	-
合計	0	-	2	-	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度末における時価が50%以上下落している銘柄すべてを減損処理の対象としております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	133	-	0	0
合計		133	-	0	0

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	590	470	()
合計			590	470	-

() 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	470	350	()
合計			470	350	-

() 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。 退職一時金：役職加算金支給内規に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	517百万円	年金資産	339百万円	退職給付引当金	177百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	535百万円	年金資産	370百万円	退職給付引当金	165百万円
退職給付債務	517百万円												
年金資産	339百万円												
退職給付引当金	177百万円												
退職給付債務	535百万円												
年金資産	370百万円												
退職給付引当金	165百万円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	30百万円	退職給付費用	30百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	59百万円	退職給付費用	59百万円				
勤務費用	30百万円												
退職給付費用	30百万円												
勤務費用	59百万円												
退職給付費用	59百万円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
新株予約権の数	273個	1,060個
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 140名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社従業員 309名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数	普通株式 109,200株	普通株式 424,000株
付与日	平成16年8月31日	平成18年2月15日
権利確定条件	付与日(平成16年8月31日)以降、権利確定日(平成18年9月1日~平成21年5月31日までで段階的に到来)まで継続的に勤務していること。ただし、 付与数の40% 平成19年5月30日 付与数の35% 平成20年5月31日 付与数の25% 平成21年5月31日	付与日(平成18年2月15日)以降、権利確定日(平成20年2月16日)まで継続的に勤務していること。
勤務対象期間	付与数の40% 平成16年8月31日~平成19年5月30日 付与数の35% 平成16年8月31日~平成20年5月31日 付与数の25% 平成16年8月31日~平成21年5月31日	平成18年2月15日~平成20年2月16日
権利行使期間	平成18年9月1日から平成26年8月5日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。	平成20年2月16日から平成28年2月15日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。

(注) 平成19年10月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、400株となっております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
権利確定前		
期首 (株)	48,800	
付与 (株)		
株式分割による増加 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)	48,800	
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	75,200	424,000
権利確定 (株)	48,800	
付与 (株)		
株式分割による増加 (株)		
失効 (株)		
権利行使 (株)	14,800	
未行使残 (株)	109,200	424,000

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	488	1,375
行使時平均株価(円)	1,380	
付与時における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
新株予約権の数	252個	1,060個
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 140名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社従業員 309名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,800株	普通株式 424,000株
付与日	平成16年8月31日	平成18年2月15日
権利確定条件	付与日（平成16年8月31日）以降、権利確定日（平成18年9月1日～平成21年5月31日まで）で段階的に到来）まで継続的に勤務していること。ただし、 付与数の40% 平成19年5月30日 付与数の35% 平成20年5月31日 付与数の25% 平成21年5月31日	付与日（平成18年2月15日）以降、権利確定日（平成20年2月16日）まで継続的に勤務していること。
勤務対象期間	付与数の40% 平成16年8月31日～平成19年5月30日 付与数の35% 平成16年8月31日～平成20年5月31日 付与数の25% 平成16年8月31日～平成21年5月31日	平成18年2月15日～平成20年2月16日
権利行使期間	平成18年9月1日から平成26年8月5日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。	平成20年2月16日から平成28年2月15日まで。ただし権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。

(注) 平成19年10月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、400株となっております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
株式分割による増加 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	109,200	424,000
権利確定 (株)		
付与 (株)		
株式分割による増加 (株)		
失効 (株)		
権利行使 (株)	8,400	
未行使残 (株)	100,800	424,000

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	488	1,375
行使時平均株価(円)	1,114	
付与時における公正な 評価単価(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">最終処分場減価償却費累計額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>処分場閉鎖引当金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社評価差額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>特定災害防止準備金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社評価差額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table>	未払費用	80百万円	未払事業税	37百万円	貸倒引当金	7百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	135百万円	評価性引当額	0百万円	繰延税金資産合計	135百万円	未収入金	1百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	133百万円	最終処分場減価償却費累計額	220百万円	貸倒引当金	11百万円	退職給付引当金	71百万円	処分場閉鎖引当金	52百万円	子会社評価差額	31百万円	繰越欠損金	36百万円	その他	39百万円	繰延税金資産小計	464百万円	評価性引当額	276百万円	繰延税金資産合計	187百万円	圧縮積立金	245百万円	特定災害防止準備金	17百万円	子会社評価差額	138百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	401百万円	繰延税金負債の純額	213百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">最終処分場減価償却費累計額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>特定災害防止準備金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社評価差額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table>	未払費用	80百万円	未払事業税	30百万円	貸倒引当金	0百万円	その他	17百万円	繰延税金資産小計	129百万円	評価性引当額	0百万円	繰延税金資産合計	129百万円	未収入金	0百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	129百万円	最終処分場減価償却費累計額	253百万円	貸倒引当金	13百万円	退職給付引当金	67百万円	資産除去債務	118百万円	繰越欠損金	56百万円	その他	39百万円	繰延税金資産小計	549百万円	評価性引当額	329百万円	繰延税金資産合計	220百万円	圧縮積立金	224百万円	特定災害防止準備金	18百万円	資産除去債務に対応する除去費用	42百万円	子会社評価差額	123百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	繰延税金負債合計	433百万円	繰延税金負債の純額	213百万円
未払費用	80百万円																																																																																																												
未払事業税	37百万円																																																																																																												
貸倒引当金	7百万円																																																																																																												
その他	10百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	135百万円																																																																																																												
評価性引当額	0百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	135百万円																																																																																																												
未収入金	1百万円																																																																																																												
その他	0百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	1百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	133百万円																																																																																																												
最終処分場減価償却費累計額	220百万円																																																																																																												
貸倒引当金	11百万円																																																																																																												
退職給付引当金	71百万円																																																																																																												
処分場閉鎖引当金	52百万円																																																																																																												
子会社評価差額	31百万円																																																																																																												
繰越欠損金	36百万円																																																																																																												
その他	39百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	464百万円																																																																																																												
評価性引当額	276百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	187百万円																																																																																																												
圧縮積立金	245百万円																																																																																																												
特定災害防止準備金	17百万円																																																																																																												
子会社評価差額	138百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	401百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	213百万円																																																																																																												
未払費用	80百万円																																																																																																												
未払事業税	30百万円																																																																																																												
貸倒引当金	0百万円																																																																																																												
その他	17百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	129百万円																																																																																																												
評価性引当額	0百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	129百万円																																																																																																												
未収入金	0百万円																																																																																																												
その他	0百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	129百万円																																																																																																												
最終処分場減価償却費累計額	253百万円																																																																																																												
貸倒引当金	13百万円																																																																																																												
退職給付引当金	67百万円																																																																																																												
資産除去債務	118百万円																																																																																																												
繰越欠損金	56百万円																																																																																																												
その他	39百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	549百万円																																																																																																												
評価性引当額	329百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	220百万円																																																																																																												
圧縮積立金	224百万円																																																																																																												
特定災害防止準備金	18百万円																																																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	42百万円																																																																																																												
子会社評価差額	123百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	433百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	213百万円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税等均等割等	1.5%	のれん償却額	7.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	6.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税等均等割等	1.8%	のれん償却額	9.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額の増減	4.5%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																												
住民税等均等割等	1.5%																																																																																																												
のれん償却額	7.5%																																																																																																												
その他	1.4%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額の増減	6.1%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																												
住民税等均等割等	1.8%																																																																																																												
のれん償却額	9.1%																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年~40年と見積り、割引率は0.74%~2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、資産除去債務に関する会計基準の適用時における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う減少額17百万円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	357百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円
見積りの変更による減少額	17百万円
期末残高	365百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は環境ソリューション事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「(株)タケエイ」、「(株)リサイクル・ピア」、「(株)北陸環境サービス」、「(株)ギプロ」及び「(株)池田商店」の5つを報告セグメントとしております。

「(株)タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬業務及び安定型最終処分場の運営を行っております。「(株)リサイクル・ピア」は、解体系建設混合廃棄物処理を得意とする中間処理・再資源化事業を行っております。「(株)北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営を行っております。「(株)ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。「(株)池田商店」は、再生骨材、再生砕石への再資源化事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれん償却等連結調整前)の数値であります。セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)リサイ クル・ピ ア	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギブ ロ	(株)池田商 店	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,517	2,831	726	396	302	14,774	318	15,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	302	10	290	19	808	258	1,066
計	10,701	3,133	737	687	322	15,583	576	16,159
セグメント利益又は損失 ()	783	438	211	146	60	1,640	15	1,625
セグメント資産	21,170	6,610	1,900	490	538	30,710	1,499	32,209
セグメント負債	12,024	5,379	1,190	188	313	19,096	520	19,616
その他の項目								
減価償却費	859	325	120	37	36	1,378	38	1,417
持分法適用会社への 投資額	84	-	-	-	-	84	-	84
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727	116	82	54	43	1,023	326	1,350

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境保全(株)、泰武興運(株)、(株)タケエイパークゴルフマネジメント、(株)門前クリーンパーク及び(株)グリーンアローズ関東を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)リサイ クル・ピ ア	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギブ ロ	(株)池田商 店	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,187	2,898	893	440	484	14,904	359	15,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	219	45	315	13	706	256	963
計	10,301	3,118	938	755	497	15,611	615	16,227
セグメント利益又は損失 ()	392	337	299	174	163	1,368	19	1,349
セグメント資産	21,332	6,226	2,058	569	604	30,791	1,435	32,227
セグメント負債	10,620	4,890	1,241	188	282	17,224	517	17,741
その他の項目								
減価償却費	840	300	179	48	30	1,399	46	1,445
持分法適用会社への 投資額	84	-	-	-	-	84	-	84
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,222	107	38	103	9	1,481	63	1,544

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境保全(株)、泰武興運(株)、(株)タケエイパークゴルフマネジメント、(株)門前クリーンパーク及び(株)グリーンアローズ関東を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,583	15,611
「その他」の区分の売上高	576	615
セグメント間取引消去	1,066	963
連結財務諸表の売上高	15,093	15,263

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,640	1,368
「その他」の区分の損失	15	19
セグメント間取引消去	27	27
のれんの償却額	195	195
その他の調整額	7	30
連結財務諸表の営業利益	1,449	1,150

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,710	30,791
「その他」の区分の資産	1,499	1,435
セグメント間取引消去	3,244	3,444
連結時の評価替額	356	321
その他の調整額	-	56
連結財務諸表の資産合計	29,321	29,046

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,096	17,224
「その他」の区分の負債	520	517
セグメント間取引消去	968	971
連結時の評価替額	214	199
その他の調整額	-	76
連結財務諸表の負債合計	18,862	16,894

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,378	1,399	38	46	13	34	1,430	1,480

持分法適用会社への 投資額	84	84	-	-	3	5	81	79
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,023	1,481	326	63	309	0	1,040	1,544

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	10,446	3,614	1,032	15,093

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	10,867	3,290	1,105	15,263

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	(株)池田商店	計			
当期償却額	-	9	90	-	82	182	13	-	195
当期末残高	-	153	360	-	656	1,171	46	-	1,217

(注) 「その他」の区分は、環境保全(株)及び(株)門前クリーンパークに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	(株)池田商店	計			
当期償却額	-	9	90	-	82	182	13	-	195
当期末残高	-	143	270	-	574	988	33	-	1,022

(注) 「その他」の区分は、環境保全(株)及び(株)門前クリーンパークに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	藤本武志				(被所有) 直接 11.4		不動産 の売買	88		
主要株主の 近親者	藤本貞順						不動産 の売買	27		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 不動産の売買については、不動産鑑定士の鑑定を基に購入額を決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,952円89銭	1株当たり純資産額	1,927円69銭
1株当たり当期純利益	80円06銭	1株当たり当期純利益	50円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円23銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,458	12,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	312	341
(うち少数株主持分)(百万円)	(312)	(341)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,146	11,811
期末の普通株式の数(株)	5,195,400	6,127,109

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	415	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	415	307
普通株式の期中平均株式数(株)	5,188,415	6,059,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	71,528	56,448
第1回新株予約権(株)	(71,528)	(56,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第2回新株予約権 (新株予約権の数1,060個) これらの詳細は「第一部 第4 提出会社の状況 1株 式の状況 (2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりです。	(新株予約権) 第2回新株予約権 (新株予約権の数1,060個) これらの詳細は「第一部 第4 提出会社の状況 1株 式の状況 (2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(資本業務提携、第三者割当増資) 当社は、平成22年 5月28日開催の取締役会において、J F Eエンジニアリング株式会社及びJ F E環境株式会社との間の資本業務提携並びにJ F Eエンジニアリング株式会社に対する第三者割当による新株式発行を決議し、同日、契約を締結いたしました。なおこれに基づき、平成22年 6月14日にJ F Eエンジニアリング株式会社を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 目的 J F Eエンジニアリング株式会社及びJ F E環境株式会社と新たに資本業務提携契約を締結し、J F Eエンジニアリング株式会社への第三者割当増資を行うことで、財務基盤強化を図るとともに、経営面・営業面において一層の強化を図ります。</p> <p>(2) 概要 募集株式の種類・数 普通株式1,290,000株 払込金額 1株につき金1,318円 払込金額の総額 金1,700,220,000円 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本の額 1株につき659円(総額金850,110,000円) 増加する資本準備金の額 1株につき659円(総額金850,110,000円) 募集方法 第三者割当の方法 申込期日 平成22年 6月14日 払込期日 平成22年 6月14日 割当先及び割当先株式数 J F Eエンジニアリング株式会社 普通株式1,290,000株</p> <p>(3) 資金の用途 株式交付費を差引いた手取概算額1,665百万円を借入金返済に充当する予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タケエイ	第14回無担保社債	平成20年3月 31日	120 (40)	80 (40)	1.32	無担保	平成25年3月 29日
(株)タケエイ	第15回無担保社債	平成21年12月 10日	700	700	1.03	無担保	平成25年12月 10日
泰武興運(株)	第1回無担保社債	平成17年6月 30日	20 (20)	-	2.15	無担保	平成22年6月 30日
(株)池田商店	第2回無担保社債	平成21年9月 25日	50	50	1.03	無担保	平成24年9月 25日
(株)リサイクル・ ピア	第1回無担保社債	平成21年3月 25日	150	150 (150)	1.15	無担保	平成24年3月 23日
合計			1,040 (60)	980 (190)			

(注) 1 「当期末残高」欄において、1年以内に償還予定のものを()内に内書で表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
190	90	700	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	842	877	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,005	3,019	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務	75	98	1.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,298	8,578	1.97	平成24年5月～ 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	192	170	1.92	平成24年3月～ 平成27年7月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	83	85	3.32	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	466	381	3.34	平成26年3月～ 平成28年7月
合計	14,964	13,212		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,964	2,871	1,592	650
リース債務	96	59	13	1
その他有利子負債				
割賦未払金	88	91	85	87
合計	3,149	3,022	1,691	739

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	3,539	3,849	3,978	3,895
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	24	157	376	317
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円)	42	45	169	134
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	7.64	6.97	26.80	21.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,444	1 3,168
受取手形	11	15
売掛金	2 2,359	2 2,213
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	147	169
前渡金	6	0
前払費用	95	88
短期貸付金	2 511	2 536
未収入金	125	152
繰延税金資産	82	67
その他	20	14
貸倒引当金	17	12
流動資産合計	6,799	6,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,404	1 4,696
減価償却累計額	1,376	1,530
建物（純額）	3,027	3,165
構築物	1,016	1,093
減価償却累計額	739	803
構築物（純額）	277	289
機械及び装置	1 2,294	1 2,503
減価償却累計額	1,085	1,319
機械及び装置（純額）	1,208	1,183
車両運搬具	281	405
減価償却累計額	259	299
車両運搬具（純額）	21	106
工具、器具及び備品	1 569	1 580
減価償却累計額	480	511
工具、器具及び備品（純額）	88	68
最終処分場	1, 5 2,380	1, 5 2,551
減価償却累計額	1,413	1,688
最終処分場（純額）	966	862
土地	1 4,221	1 4,339
リース資産	269	278
減価償却累計額	77	136
リース資産（純額）	191	142
建設仮勘定	238	559

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産合計	10,241	10,718
無形固定資産		
ソフトウェア	67	43
その他	25	25
無形固定資産合計	92	68
投資その他の資産		
投資有価証券	65	197
関係会社株式	3,573	3,573
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	-	6
破産更生債権等	47	44
長期前払費用	44	30
繰延税金資産	95	67
その他	255	243
貸倒引当金	47	44
投資その他の資産合計	4,036	4,121
固定資産合計	14,371	14,908
資産合計	21,170	21,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 370	2 325
1年内返済予定の長期借入金	1 1,957	1 2,019
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	59	61
未払金	415	392
未払費用	1 339	1 332
未払法人税等	204	-
未払消費税等	56	39
前受金	52	49
預り金	23	20
資産除去債務	-	7
流動負債合計	3,519	3,287
固定負債		
社債	780	740
長期借入金	1 6,831	1 5,812
リース債務	152	98
長期未払金	511	410
退職給付引当金	134	124
処分場閉鎖引当金	94	-
資産除去債務	-	146

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	0	-
固定負債合計	8,504	7,333
負債合計	12,024	10,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282	4,134
資本剰余金		
資本準備金	3,225	4,077
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,227	4,079
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	25	26
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	2,110	2,241
その他利益剰余金合計	2,635	2,768
利益剰余金合計	2,636	2,769
自己株式	0	307
株主資本合計	9,145	10,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	35
評価・換算差額等合計	0	35
純資産合計	9,146	10,711
負債純資産合計	21,170	21,332

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,701	10,301
売上原価	8,080	8,045
売上総利益	2,621	2,255
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209	228
給料及び手当	738	787
福利厚生費	134	157
退職給付費用	6	21
交際費	51	28
旅費及び交通費	92	78
地代家賃	161	156
支払リース料	44	46
支払手数料	21	18
業務委託費	12	13
租税公課	64	56
減価償却費	40	36
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	252	234
販売費及び一般管理費合計	1,838	1,863
営業利益	783	392
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	104	130
受取賃貸料	1	1
業務受託料	23	25
受取保険金	52	14
債務取崩益	5	8
雑収入	9	7
営業外収益合計	200	195
営業外費用		
支払利息	218	183
社債利息	14	8
社債発行費	16	-
支払手数料	2	3
アドバイザー手数料	-	30
雑損失	25	27
営業外費用合計	277	252
経常利益	706	335

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 8
貸倒引当金戻入額	-	2
処分場閉鎖引当金取崩益	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
特別利益合計	15	19
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 0
固定資産除却損	4 3	4 0
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	11	3
税引前当期純利益	710	351
法人税、住民税及び事業税	301	126
法人税等調整額	11	18
法人税等合計	289	144
当期純利益	420	206

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	3,180	39.3	3,323	41.3
経費		5,615	69.5	5,602	69.6
有価物控除額		713	8.8	880	10.9
当期総処理費用		8,083	100.0	8,045	100.0
期首仕掛品たな卸高		11		11	
合計		8,094		8,057	
期末仕掛品たな卸高		11		9	
他勘定振替高	2	3		1	
当期売上原価		8,080		8,045	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	2,745	2,771
支払リース料	331	221
減価償却費	819	804
燃料費	327	372
地代家賃	129	128
修繕費	281	299
旅費交通費	225	270
消耗品費	224	205
電力費	129	152

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
雑損失	2	1
構築物	0	0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,278	3,282
当期変動額		
新株の発行	3	852
当期変動額合計	3	852
当期末残高	3,282	4,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,222	3,225
当期変動額		
新株の発行	3	852
当期変動額合計	3	852
当期末残高	3,225	4,077
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	3,223	3,227
当期変動額		
新株の発行	3	852
当期変動額合計	3	852
当期末残高	3,227	4,079
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	11	25
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	25	26
別途積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,768	2,110

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	64	74
当期純利益	420	206
特定災害防止準備金の積立	13	1
当期変動額合計	341	131
当期末残高	2,110	2,241
利益剰余金合計		
前期末残高	2,280	2,636
当期変動額		
剰余金の配当	64	74
当期純利益	420	206
特定災害防止準備金の積立	-	-
当期変動額合計	355	132
当期末残高	2,636	2,769
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	306
当期変動額合計	-	306
当期末残高	0	307
株主資本合計		
前期末残高	8,782	9,145
当期変動額		
新株の発行	7	1,704
剰余金の配当	64	74
当期純利益	420	206
自己株式の取得	-	306
当期変動額合計	363	1,530
当期末残高	9,145	10,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	35
当期変動額合計	1	35
当期末残高	0	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	35

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	1	35
当期末残高	0	35
純資産合計		
前期末残高	8,781	9,146
当期変動額		
新株の発行	7	1,704
剰余金の配当	64	74
当期純利益	420	206
自己株式の取得	-	306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	35
当期変動額合計	364	1,565
当期末残高	9,146	10,711

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	
3 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処 理の要件を満たしておりますので、 特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避す る目的で金利キャップ取引を行っ ており、ヘッジ対象の識別は個別契約 毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップの特例処理の要件を 満たしているので決算日における 有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
4 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

<p>5 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。 なお、耐用年数については、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	構築物	6年～40年	機械及び装置	2年～13年	車両運搬具	2年～6年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～50年											
構築物	6年～40年											
機械及び装置	2年～13年											
車両運搬具	2年～6年											
工具、器具及び備品	2年～20年											
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 処分場閉鎖引当金 最終処分場埋立終了後に発生することが見込まれる閉鎖後費用の負担に備えるため、当事業年度における埋立割合に応じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により取崩しております。</p>										
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>										

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費及び交通費」は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「旅費及び交通費」は、76百万円であります。</p>	
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増した為、それぞれ当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「リース債務」は、流動負債に属するものが1百万円、固定負債に属するものが2百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,461百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>最終処分場</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,065百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,010百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,717百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,927百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,654百万円</td></tr> </table>	預金	441百万円	建物	2,461百万円	機械及び装置	25百万円	工具、器具及び備品	1百万円	最終処分場	15百万円	土地	4,065百万円	合計	7,010百万円	長期借入金	6,717百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,927百万円	未払費用	9百万円	その他の固定負債	0百万円	合計	8,654百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,383百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>最終処分場</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,065百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,921百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,643百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,625百万円</td></tr> </table>	預金	435百万円	建物	2,383百万円	機械及び装置	21百万円	工具、器具及び備品	0百万円	最終処分場	15百万円	土地	4,065百万円	合計	6,921百万円	長期借入金	5,643百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,974百万円	未払費用	8百万円	合計	7,625百万円
預金	441百万円																																														
建物	2,461百万円																																														
機械及び装置	25百万円																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																														
最終処分場	15百万円																																														
土地	4,065百万円																																														
合計	7,010百万円																																														
長期借入金	6,717百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,927百万円																																														
未払費用	9百万円																																														
その他の固定負債	0百万円																																														
合計	8,654百万円																																														
預金	435百万円																																														
建物	2,383百万円																																														
機械及び装置	21百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
最終処分場	15百万円																																														
土地	4,065百万円																																														
合計	6,921百万円																																														
長期借入金	5,643百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,974百万円																																														
未払費用	8百万円																																														
合計	7,625百万円																																														
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table>	売掛金	2百万円	短期貸付金	508百万円	買掛金	129百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table>	売掛金	13百万円	短期貸付金	534百万円	買掛金	97百万円																																		
売掛金	2百万円																																														
短期貸付金	508百万円																																														
買掛金	129百万円																																														
売掛金	13百万円																																														
短期貸付金	534百万円																																														
買掛金	97百万円																																														
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)リサイクル・ピア</td><td style="text-align: right;">4,097百万円</td></tr> <tr><td>(株)ギプロ</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>(株)池田商店</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>環境保全(株)</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>(株)北陸環境サービス</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,336百万円</td></tr> </table>	(株)リサイクル・ピア	4,097百万円	(株)ギプロ	118百万円	(株)池田商店	134百万円	環境保全(株)	83百万円	(株)北陸環境サービス	903百万円	合計	5,336百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)リサイクル・ピア</td><td style="text-align: right;">3,309百万円</td></tr> <tr><td>(株)ギプロ</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>(株)池田商店</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>環境保全(株)</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>(株)北陸環境サービス</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,232百万円</td></tr> </table>	(株)リサイクル・ピア	3,309百万円	(株)ギプロ	34百万円	(株)池田商店	71百万円	環境保全(株)	60百万円	(株)北陸環境サービス	757百万円	合計	4,232百万円																						
(株)リサイクル・ピア	4,097百万円																																														
(株)ギプロ	118百万円																																														
(株)池田商店	134百万円																																														
環境保全(株)	83百万円																																														
(株)北陸環境サービス	903百万円																																														
合計	5,336百万円																																														
(株)リサイクル・ピア	3,309百万円																																														
(株)ギプロ	34百万円																																														
(株)池田商店	71百万円																																														
環境保全(株)	60百万円																																														
(株)北陸環境サービス	757百万円																																														
合計	4,232百万円																																														
<p>4 (財務制限条項)</p> <p>当社の借入金のうちシンジケートローン契約(契約日平成17年3月22日、借入金残高2,536百万円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>財務制限条項に抵触した場合は、当該契約の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付金の元本ならびに利息及び精算金等を支払うことになっております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する部分の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>4 (財務制限条項)</p> <p>当社の借入金のうちシンジケートローン契約(契約日平成17年3月22日、借入金残高2,032百万円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>財務制限条項に抵触した場合は、当該契約の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付金の元本並びに利息及び精算金等を支払うことになっております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する部分の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																														

<p>5 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。</p>	<p>5 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。</p>
--	--

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	104百万円	業務受託料	22百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	129百万円	業務受託料	24百万円										
受取配当金	104百万円																		
業務受託料	22百万円																		
受取配当金	129百万円																		
業務受託料	24百万円																		
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8百万円	機械及び装置	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	13百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	8百万円		
車両運搬具	8百万円																		
機械及び装置	4百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
計	13百万円																		
車両運搬具	8百万円																		
機械及び装置	0百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
計	8百万円																		
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	5百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	電話加入権	0百万円	計	5百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	電話加入権	0百万円	計	0百万円		
車両運搬具	5百万円																		
機械及び装置	0百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
電話加入権	0百万円																		
計	5百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
電話加入権	0百万円																		
計	0百万円																		
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	3百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円
建物	0百万円																		
構築物	0百万円																		
機械及び装置	2百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
計	3百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
機械及び装置	0百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
計	0百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	200	-	-	200
合計	200	-	-	200

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	200	366,691	-	366,891
合計	200	366,691	-	366,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 366,600株

単元未満株式の買取による増加 91株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産(ソ フトウエ ア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">1,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	無形固定 資産(ソ フトウエ ア)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	454	341	13	260	1,070	減価償却累計額相当額	240	232	10	199	682	期末残高相当額	214	109	3	60	387	1年内	198百万円	1年超	205百万円	合計	404百万円	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	254百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産(ソ フトウエ ア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">669</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	無形固定 資産(ソ フトウエ ア)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	449	143	10	260	864	減価償却累計額相当額	298	109	9	251	669	期末残高相当額	151	34	0	8	195	1年内	109百万円	1年超	95百万円	合計	205百万円	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	168百万円	支払利息相当額	7百万円
	機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	無形固定 資産(ソ フトウエ ア)	合計																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																
取得価額相当額	454	341	13	260	1,070																																																																																
減価償却累計額相当額	240	232	10	199	682																																																																																
期末残高相当額	214	109	3	60	387																																																																																
1年内	198百万円																																																																																				
1年超	205百万円																																																																																				
合計	404百万円																																																																																				
支払リース料	309百万円																																																																																				
減価償却費相当額	254百万円																																																																																				
支払利息相当額	14百万円																																																																																				
	機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	無形固定 資産(ソ フトウエ ア)	合計																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																
取得価額相当額	449	143	10	260	864																																																																																
減価償却累計額相当額	298	109	9	251	669																																																																																
期末残高相当額	151	34	0	8	195																																																																																
1年内	109百万円																																																																																				
1年超	95百万円																																																																																				
合計	205百万円																																																																																				
支払リース料	189百万円																																																																																				
減価償却費相当額	168百万円																																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 廃棄物処分事業における中間処理工場用設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																				

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)		未経過リース料(解約不能のもの)	
1年内	22百万円	1年内	13百万円
1年超	15百万円	1年超	2百万円
合計	38百万円	合計	16百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	3,489	3,489
関連会社株式	84	84
合計	3,573	3,573

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 54百万円</p> <p>未払事業税 20百万円</p> <p>貸倒引当金 2百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 82百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 82百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>最終処分場減価償却費累計額 189百万円</p> <p>貸倒引当金 11百万円</p> <p>退職給付引当金 54百万円</p> <p>処分場閉鎖引当金 38百万円</p> <p>建設仮勘定 7百万円</p> <p>その他 18百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 319百万円</p> <p>評価性引当額 207百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 112百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特定災害防止準備金 17百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 17百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 95百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 54百万円</p> <p>未払事業税 5百万円</p> <p>貸倒引当金 1百万円</p> <p>資産除去債務 2百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 67百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 67百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>最終処分場減価償却費累計額 212百万円</p> <p>貸倒引当金 10百万円</p> <p>退職給付引当金 50百万円</p> <p>資産除去債務 59百万円</p> <p>建設仮勘定 7百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 361百万円</p> <p>評価性引当額 230百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 130百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特定災害防止準備金 18百万円</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 21百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 24百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 63百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 67百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 1.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%</p> <p>受取配当金の益金不算入 3.7%</p> <p>住民税均等割 1.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 6.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%</p> <p>受取配当金の益金不算入 14.5%</p> <p>住民税均等割 3.7%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年~26年と見積り、割引率は0.74%~2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、資産除去債務に関する会計基準の適用時における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う減少額17百万円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	151百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円
見積りの変更による減少額	17百万円
期末残高	153百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,760円46銭	1株当たり純資産額	1,748円19銭
1株当たり当期純利益	81円09銭	1株当たり当期純利益	34円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円79銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,146	10,711
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,146	10,711
期末の普通株式の数(株)	5,195,400	6,127,109

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	420	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	420	206
普通株式の期中平均株式数(株)	5,188,415	6,059,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	71,528	56,448
第1回新株予約権(株)	(71,528)	(56,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第2回新株予約権 (新株予約権の数1,060個) これらの詳細は「第一部第4提出会社の状況1株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	(新株予約権) 第2回新株予約権 (新株予約権の数1,060個) これらの詳細は「第一部第4提出会社の状況1株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年 5月28日開催の取締役会において、J F Eエンジニアリング株式会社及びJ F E環境株式会社との間の資本業務提携並びにJ F Eエンジニアリング株式会社に対する第三者割当による新株式発行を決議し、同日、契約を締結いたしました。なおこれに基づき、平成22年 6月14日にJ F Eエンジニアリング株式会社を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 目的 J F Eエンジニアリング株式会社及びJ F E環境株式会社と新たに資本業務提携契約を締結し、J F Eエンジニアリング株式会社への第三者割当増資を行うことで、財務基盤強化を図るとともに、経営面・営業面において一層の強化を図ります。</p> <p>(2) 概要 募集株式の種類・数 普通株式1,290,000株 払込金額 1株につき金1,318円 払込金額の総額 金1,700,220,000円 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本の額 1株につき659円(総額金850,110,000円) 増加する資本準備金の額 1株につき659円(総額金850,110,000円) 募集方法 第三者割当の方法 申込期日 平成22年 6月14日 払込期日 平成22年 6月14日 割当先及び割当先株式数 J F Eエンジニアリング株式会社 普通株式1,290,000株</p> <p>(3) 資金の用途 株式交付費を差引いた手取概算額1,665百万円を借入金の返済に充当する予定です。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,404	291	-	4,696	1,530	154	3,165
構築物	1,016	76	-	1,093	803	64	289
機械及び装置	2,294	211	2	2,503	1,319	236	1,183
車両運搬具	281	142	18	405	299	57	106
工具、器具及び備品	569	14	3	580	511	34	68
最終処分場	2,380	170	-	2,551	1,688	205	862
土地	4,221	118	-	4,339	-	-	4,339
リース資産	269	9	-	278	136	58	142
建設仮勘定	238	342	20	559	-	-	559
有形固定資産計	15,674	1,378	46	17,007	6,288	810	10,718
無形固定資産							
ソフトウェア	155	4	-	160	117	29	43
その他	25	-	0	25	-	-	25
無形固定資産計	181	4	0	186	117	29	68
長期前払費用	45	0	-	46	16	15	30

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1 当期増加額の主な内訳

建物	川崎リサイクルセンター 地中埋設廃棄物の専用処 理設備	264百万円
構築物	川崎リサイクルセンター 雨水排水工事 新浮島駐車場整備工事	44百万円 12百万円
機械装置	川崎リサイクルセンター 生石灰混合機他 四街道リサイクルセンター 油圧梱包機他	178百万円 33百万円
車両運搬具	クレーン付ダンプ車等46台購入	142百万円
最終処分場	資産除去債務に関する会計基準の適用	141百万円
土地	横浜市鶴見区宅地	118百万円
建設仮勘定	最終処分場造成工事 最終処分場用地取得	291百万円 42百万円

2 当期減少額の主な内訳

車両運搬具	車両9台売却	18百万円
工具、器具及び備品	コンテナ等備品の売却・除却	3百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64	15	5	17	56
処分場閉鎖引当金	94	-	-	94	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入であります。

2 処分場閉鎖引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	2,351
普通預金	360
定期預金	451
別段預金	1
計	3,165
合計	3,168

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)長谷工コーポレーション	7
(株)NIPPON	4
世紀東急工業(株)	2
大日本土木(株)	1
合計	15

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	3
平成23年5月	8
平成23年6月	2
平成23年7月	1
合計	15

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大林組	232
戸田建設(株)	117
東急建設(株)	83
清水建設(株)	67
大成建設(株)	56
その他	1,656
合計	2,213

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）

(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,359	10,816	10,961	2,213	83.2	77

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

品名	金額(百万円)
廃棄物	9
合計	9

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
保守部品	144
有価物	21
その他	3
合計	169

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)北陸環境サービス	1,224
(株)池田商店	970
(株)リサイクル・ピア	583
環境保全(株)	310
(株)門前クリーンパーク	293
その他	191
合計	3,573

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)リサイクル・ピア	65
(株)ギプロ	28
(株)ダイセキ環境ソリューション	25
東京臨海リサイクルパワー(株)	21
(株)成運興業	20
その他	163
合計	325

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	639
(株)三菱東京UFJ銀行	345
(株)三井住友銀行	260
(株)みずほ銀行	242
(株)日本政策投資銀行	240
その他	290
合計	2,019

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,739
(株)日本政策投資銀行	1,105
(株)三菱東京UFJ銀行	914
(株)三井住友銀行	678
(株)みずほ銀行	616
その他	759
合計	5,812

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.takeei.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月3日、平成23年1月5日、平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその他添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成22年5月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野純司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月28日開催の取締役会においてJFEエンジニアリング株式会社及びJFE環境株式会社との資本業務提携、並びに、JFEエンジニアリング株式会社に対する第三者割当による新株式発行を決議し、同日契約を締結するとともに、平成22年6月14日に第三者割当による新株式を発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タケエイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タケエイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タケエイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タケエイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 横井直人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小野純司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月28日開催の取締役会においてJFEエンジニアリング株式会社及びJFE環境株式会社との資本業務提携、並びに、JFEエンジニアリング株式会社に対する第三者割当による新株式発行を決議し、同日契約を締結するとともに、平成22年6月14日に第三者割当による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。